

令和 7 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況 審査意見書

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 1 0 号
令和 8 年 8 月 28 日

芦屋市長 高 島 峻 輔 様

芦屋市監査委員	阿 部 清 司
同	川 島 あゆみ

令和 7 年度 芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について芦屋市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号及び第 6 号の規定に基づき審査した結果、同基準第 8 条第 4 項の規定によりその意見を次のとおり提出する。

目 次

令和7年度 芦屋市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
1 総括	
(1) 決算概要	9
(2) 財政指標の状況	12
(3) 市債の状況	14
2 一般会計	
(1) 決算概要	15
(2) 歳入の決算状況	17
(3) 歳出の決算状況	44
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	68
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	69
(2) 公共用地取得費特別会計	74
(3) 都市再開発事業特別会計	76
(4) 駐車場事業特別会計	78
(5) 介護保険事業特別会計	81
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	87
4 財産区共有財産会計	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	92
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	94
5 市有財産	
(1) 公有財産	96
(2) 物品	98
(3) 債権	99
(4) 基金	100
(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産	102
6 定額運用基金運用状況	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	104
(2) 芦屋市土地開発基金	105
7 むすび	106

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの
「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
- (2) 比率に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

令和 7 年度 芦屋市一般会計・特別会計決算

及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和 7 年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 財産区共有財産会計

- (1) 令和 7 年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

4 市有財産

5 定額運用基金運用状況

II 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 1 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、令和 7 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。また、定額運用基金については、その運用状況を示す書類により審査を実施した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。また、定額運用基金の運用状況についても、適正に運用されていると認められた。

1 総 括

(1) 決算概要

令和7年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況は、予算現額784億1,997万円に対する決算額は、

歳入 742億7,869万円 予算現額に対する割合 94.7% (前年度95.8%)

歳出 721億5,842万円 予算現額に対する割合 92.0% (前年度91.9%)

であり、表-1のとおり歳入歳出差引残額(形式収支)は21億2,027万円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億1,751万円を引いた額(実質収支)は16億276万円の黒字となっている。

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

一般会計	8億8,247万円
国民健康保険事業特別会計	2億6,281万円
公共用地取得費特別会計	6,105万円
都市再開発事業特別会計	6,230万円
駐車場事業特別会計	2,856万円
介護保険事業特別会計	1億5,126万円
後期高齢者医療事業特別会計	1億4,144万円
打出・芦屋財産区共有財産会計	1,239万円
三条・津知財産区共有財産会計	47万円

表-1

令和 7 年 度 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収入済額)	対予算 比 率	決 算 額 (支出済額)	対予算 比 率
一 般 会 計		53,088,356,580	49,428,979,485	93.1	48,135,400,028	90.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,232,677,000	9,390,324,954	101.7	9,127,511,322	98.9
	公共用地取得費	1,141,511,000	738,065,376	64.7	677,014,244	59.3
	都市再開発事業	939,323,130	933,094,735	99.3	764,389,558	81.4
	駐車場事業	59,500,000	83,894,017	141.0	55,331,207	93.0
	介護保険事業	10,726,404,000	10,599,432,890	98.8	10,448,177,284	97.4
	後期高齢者医療事業	3,188,000,000	3,059,494,542	96.0	2,918,058,254	91.5
	小 計	25,287,415,130	24,804,306,514	98.1	23,990,481,869	94.9
合 計		78,375,771,710	74,233,285,999	94.7	72,125,881,897	92.0
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	41,700,000	43,490,012	104.3	31,095,461	74.6
	三条 津知 財産区共有財産	2,500,000	1,913,226	76.5	1,442,880	57.7
	計	44,200,000	45,403,238	102.7	32,538,341	73.6
総 合 計		78,419,971,710	74,278,689,237	94.7	72,158,420,238	92.0

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

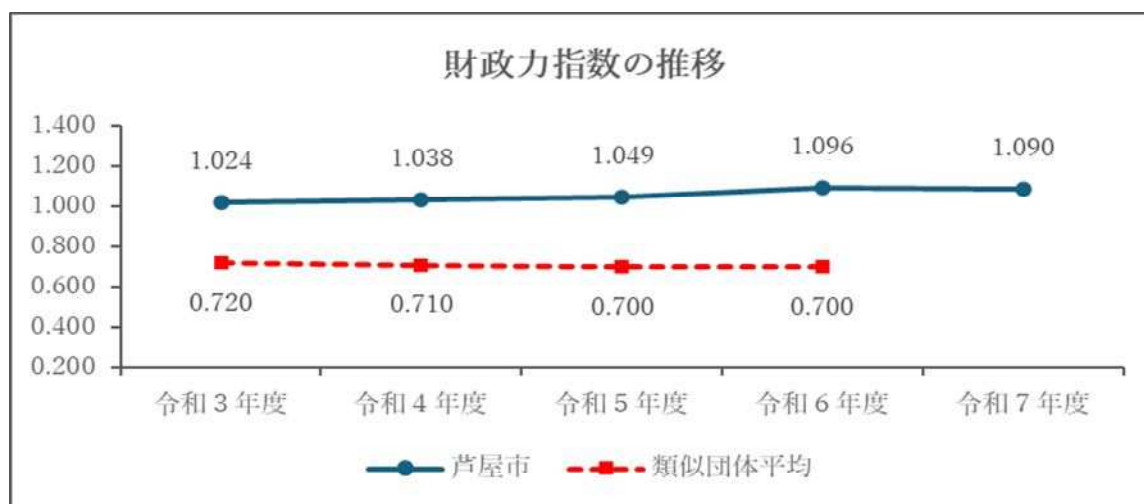
歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
1,293,579,457		411,108,800		411,108,800	882,470,657
262,813,632					262,813,632
61,051,132					61,051,132
168,705,177		106,403,000		106,403,000	62,302,177
28,562,810					28,562,810
151,255,606					151,255,606
141,436,288					141,436,288
813,824,645		106,403,000		106,403,000	707,421,645
2,107,404,102		517,511,800		517,511,800	1,589,892,302
12,394,551					12,394,551
470,346					470,346
12,864,897					12,864,897
2,120,268,999		517,511,800		517,511,800	1,602,757,199

(2) 財政指標の状況

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

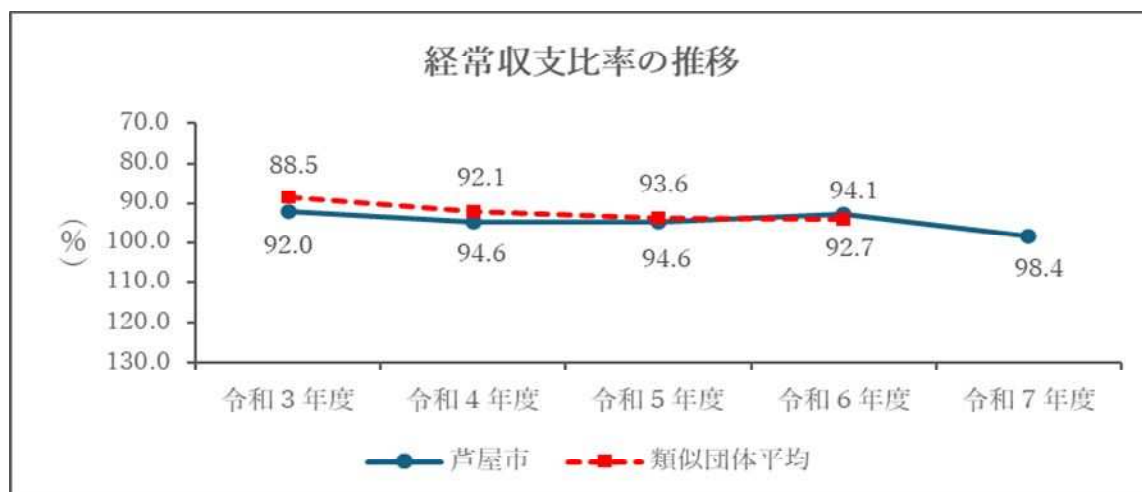
当年度は1.090で、前年度と比べ0.006ポイント下落（悪化）している。



② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

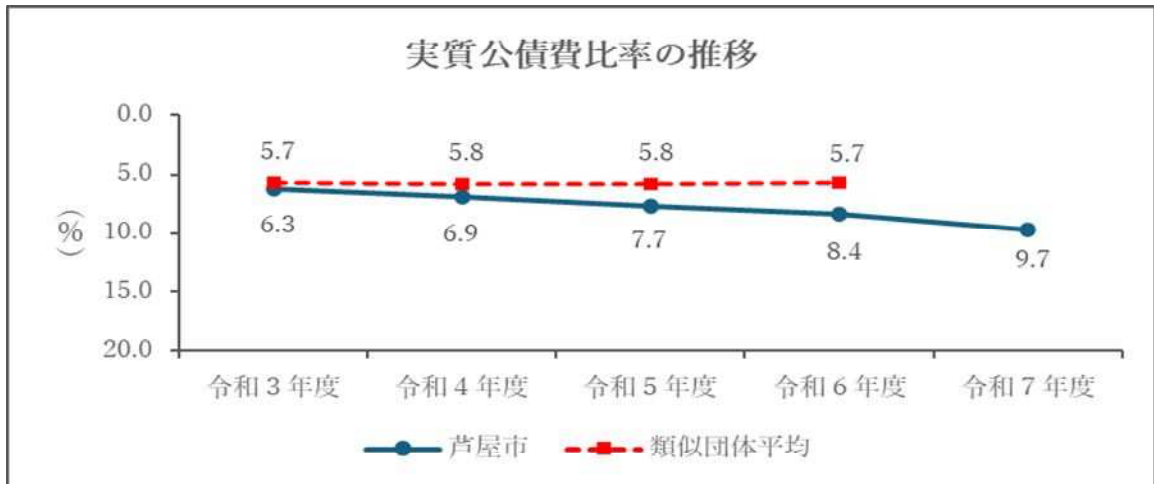
当年度は98.4%で、前年度と比べ5.7ポイント上昇（悪化）している。



③ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

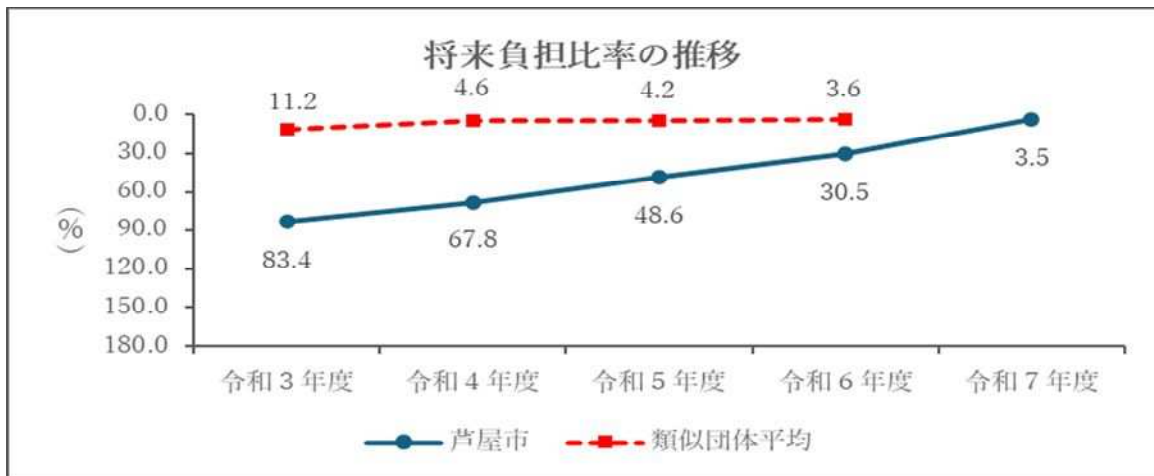
当年度は9.7%で、前年度と比べ1.3ポイント上昇（悪化）している。



④ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は3.5%で、前年度と比べ27ポイント低下（好転）している。

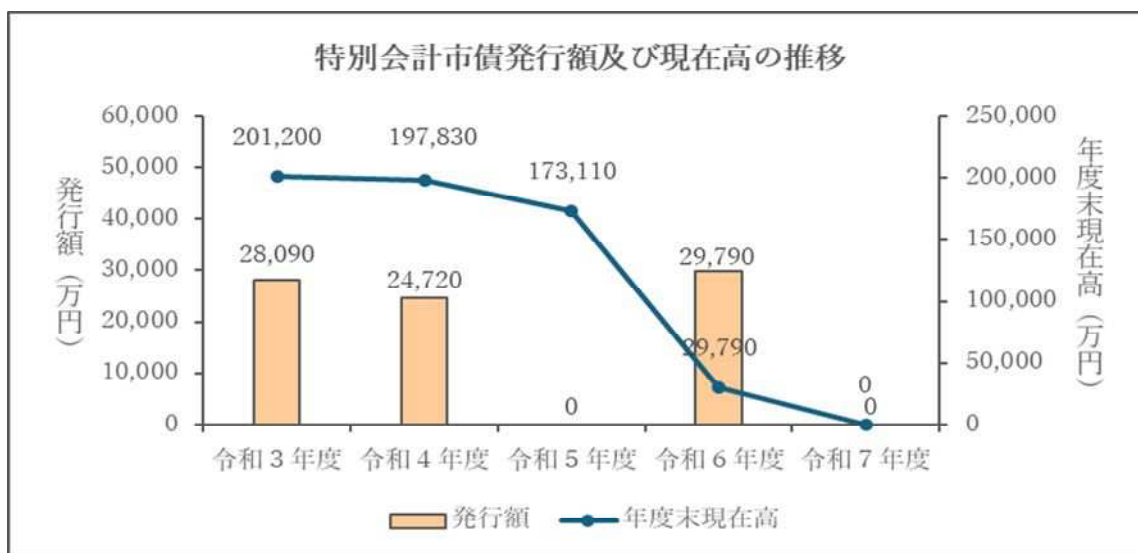
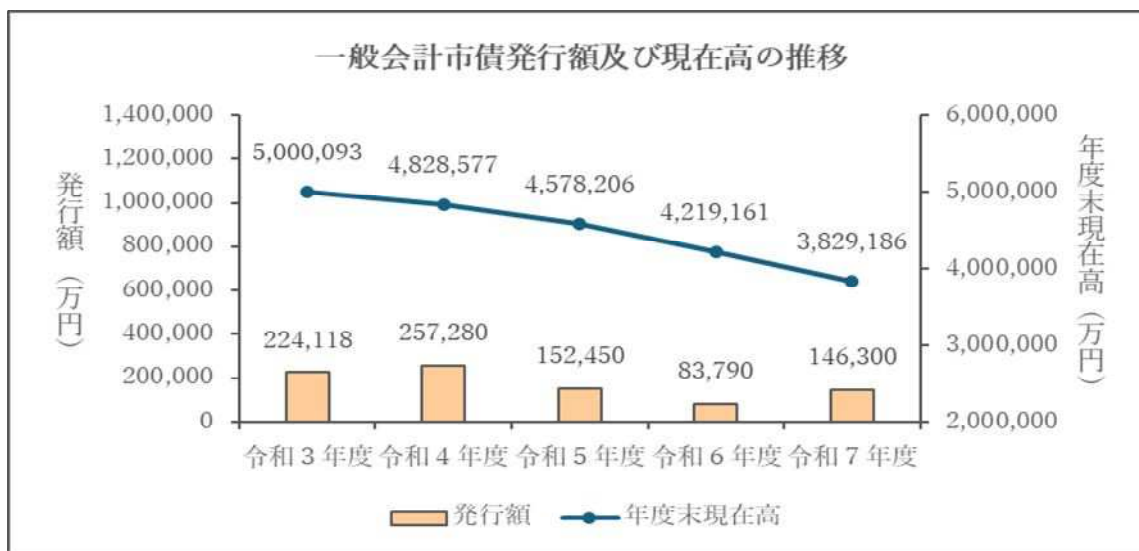


注：類似団体平均は、総務省が公表している「財政状況資料集」より引用

(3) 市債の状況

令和7年度の**市債発行額**は、一般会計 14 億 6,300 万円、特別会計 0 円の**合計 14 億 6,300 万円**で、前年度と比較すると、3 億 2,720 万円増加している。

令和7年度末の**市債現在高**は、一般会計 382 億 9,186 万円、特別会計 0 万円の**合計 382 億 9,186 万円**で、前年度と比較すると、41 億 9,765 万円減少している。



2 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の予算現額530億8,836万円に対する決算額は、

歳入 494億2,898万円 予算現額に対する比率 93.1% (前年度94.8%)

歳出 481億3,540万円 予算現額に対する比率 90.7% (前年度90.8%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は12億9,358万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源4億1,111万円を差し引いた額(実質収支)は8億8,247万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	49,158,000,000	46,964,000,000	2,194,000,000
補 正 予 算 額	2,357,324,000	2,672,692,000	△ 315,368,000
前年度繰越事業繰越額	1,573,032,580	1,234,267,546	338,765,034
計 (予算現額)	53,088,356,580	50,870,959,546	2,217,397,034
歳 入 決 算 額	49,428,979,485	48,201,250,397	1,227,729,088
歳 出 決 算 額	48,135,400,028	46,169,356,321	1,966,043,707
歳入歳出差引残額	1,293,579,457	2,031,894,076	△ 738,314,619
翌年度へ繰り越すべき財源	411,108,800	259,342,380	151,766,420
実 質 収 支	882,470,657	1,772,551,696	△ 890,081,039
単 年 度 収 支	△ 890,081,039	75,762,103	△ 965,843,142
実質単年度収支	796,095,961	1,073,487,103	△ 277,391,142

*実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

*実質単年度収支＝単年度収支＋財政基金積立金＋市債繰上償還額－財政基金取崩額

(2) 歳入の決算状況

① 概要

一般会計の歳入は、予算現額530億8,836万円に対し、調定額は502億5,302万円、収入済額は494億2,898万円である。

また、調定額より収入済額494億2,898万円及び不納欠損額2,556万円を差し引いた収入未済額は7億9,849万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は93.11%、調定額に対する比率は98.36%である。
収入済額を前年度と比較すると、全体で12億2,773万円の増加となっている。

款別では、増加額の大きいものは、国庫支出金14億2,344万円、市債6億2,510万円、寄附金4億677万円、県支出金2億4,669万円などであり、減少額の大きいものは、繰入金14億9,430万円、地方特例交付金3億9,515万円、市税3億5,820万円、繰越金4,339万円などとなっている。

一般会計歳入決算比較表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 税	25,654,471,454	26,012,670,239	△ 358,198,785	△ 1.4
地 方 譲 与 税	181,608,000	179,689,000	1,919,000	1.1
利 子 割 交 付 金	75,383,000	25,307,000	50,076,000	197.9
配 当 割 交 付 金	486,585,000	451,539,000	35,046,000	7.8
株式等譲渡所得割交付金	748,553,000	596,262,000	152,291,000	25.5
法人事業税交付金	148,193,000	136,629,000	11,564,000	8.5
地方消費税交付金	2,300,006,000	2,129,803,000	170,203,000	8.0
環境性能割交付金	35,145,000	39,394,000	△ 4,249,000	△ 10.8
ゴルフ場利用税交付金	3,446,545	3,852,110	△ 405,565	△ 10.5
地方特例交付金	58,526,000	453,677,000	△ 395,151,000	△ 87.1
地 方 交 付 税	566,826,000	598,763,000	△ 31,937,000	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	9,703,000	10,199,000	△ 496,000	△ 4.9
分担金及び負担金	177,692,465	207,778,741	△ 30,086,276	△ 14.5
使用料及び手数料	1,455,734,169	1,375,641,106	80,093,063	5.8
国 庫 支 出 金	8,064,897,565	6,641,453,785	1,423,443,780	21.4
県 支 出 金	2,814,974,632	2,568,284,050	246,690,582	9.6
財 産 収 入	398,743,947	241,096,280	157,647,667	65.4
寄 附 金	595,281,448	188,511,185	406,770,263	215.8
繰 入 金	477,724,533	1,972,021,712	△ 1,494,297,179	△ 75.8
繰 越 金	2,031,894,076	2,075,285,689	△ 43,391,613	△ 2.1
諸 収 入	1,680,590,651	1,455,493,500	225,097,151	15.5
市 債	1,463,000,000	837,900,000	625,100,000	74.6
合 計	49,428,979,485	48,201,250,397	1,227,729,088	2.5

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	25,402,398,000	47.8	26,307,589,759	52.4	25,654,471,454	51.9
地 方 譲 与 税	171,700,000	0.3	181,608,000	0.4	181,608,000	0.4
利子割交付金	50,000,000	0.1	75,383,000	0.2	75,383,000	0.2
配当割交付金	241,000,000	0.5	486,585,000	1.0	486,585,000	1.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	530,000,000	1.0	748,553,000	1.5	748,553,000	1.5
法 人 事 業 税 交 付 金	135,500,000	0.3	148,193,000	0.3	148,193,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,089,000,000	4.0	2,300,006,000	4.6	2,300,006,000	4.6
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000,000	0.0	35,145,000	0.0	35,145,000	0.1
ゴ ル フ 場 利用税交付金	2,500,000	0.0	3,446,545	0.0	3,446,545	0.0
地 方 特 例 交 付 金	56,000,000	0.1	58,526,000	0.1	58,526,000	0.1
地 方 交 付 税	600,000,000	1.1	566,826,000	1.1	566,826,000	1.1
交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0.0	9,703,000	0.0	9,703,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	179,188,000	0.3	186,931,301	0.4	177,692,465	0.4
使用料及び 手 数 料	1,373,190,000	2.6	1,483,915,297	3.0	1,455,734,169	2.9
国 庫 支 出 金	8,693,858,200	16.4	8,064,897,565	16.0	8,064,897,565	16.3
県 支 出 金	2,993,284,000	5.6	2,814,974,632	5.6	2,814,974,632	5.7
財 産 収 入	395,592,000	0.8	398,812,551	0.8	398,743,947	0.8
寄 附 金	574,396,000	1.1	595,281,448	1.2	595,281,448	1.2
繰 入 金	2,343,961,000	4.4	477,724,533	1.0	477,724,533	1.0
繰 越 金	2,031,894,380	3.8	2,031,894,076	3.9	2,031,894,076	4.1
諸 収 入	1,602,495,000	3.0	1,814,026,127	3.6	1,680,590,651	3.4
市 債	3,585,400,000	6.8	1,463,000,000	2.9	1,463,000,000	3.0
合 計	53,088,356,580	100.0	50,253,021,834	100.0	49,428,979,485	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

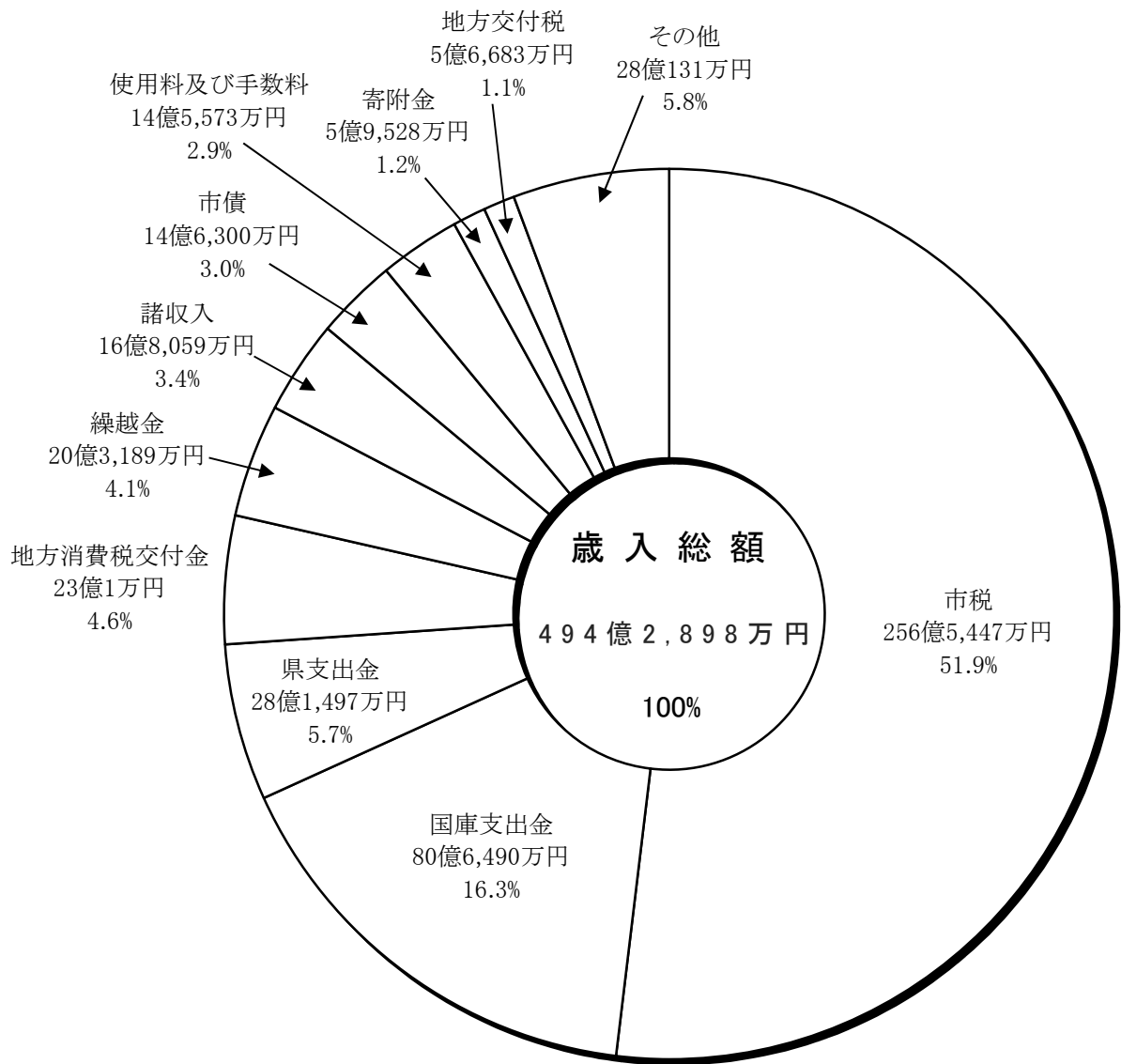
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 比 率	対調定 比 率	
101.0	97.5	12,192,289	47.7	0.1	640,926,016	80.3	2.4	11,956,216
105.8	100.0							
150.8	100.0							
201.9	100.0							
141.2	100.0							
109.4	100.0							
110.1	100.0							
146.4	100.0							
137.9	100.0							
104.5	100.0							
94.5	100.0							
74.6	100.0							
99.2	95.1	529,641	2.1	0.3	8,709,195	1.1	4.7	
106.0	98.1	1,280,720	5.0	0.1	26,900,408	3.4	1.8	
92.8	100.0							
94.0	100.0							
100.8	100.0				68,604	0.0	0.0	
103.6	100.0							
20.4	100.0							
100.0	100.0							
104.9	92.6	11,552,488	45.2	0.6	121,882,988	15.2	6.7	
40.8	100.0							
93.1	98.4	25,555,138	100.0	0.0	798,487,211	100.0	1.6	11,956,216

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

種 別		7 年 度		6 年 度		5か年平均 構成比率
		決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	
自 主 財 源		32,472,132,743	65.7	33,528,498,452	69.6	66.1
内 訳	市 税	25,654,471,454	51.9	26,012,670,239	54.0	51.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,692,465	0.4	207,778,741	0.4	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,455,734,169	2.9	1,375,641,106	2.9	3.0
	財 産 収 入	398,743,947	0.8	241,096,280	0.5	0.8
	寄 附 金	595,281,448	1.2	188,511,185	0.4	0.5
	繰 入 金	477,724,533	1.0	1,972,021,712	4.1	1.3
	繰 越 金	2,031,894,076	4.1	2,075,285,689	4.3	5.3
	諸 収 入	1,680,590,651	3.4	1,455,493,500	3.0	3.0
依 存 財 源		16,956,846,742	34.3	14,672,751,945	30.4	33.9
内 訳	地 方 譲 与 税	181,608,000	0.4	179,689,000	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	75,383,000	0.2	25,307,000	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	486,585,000	1.0	451,539,000	0.9	0.8
	株式等譲渡所得割交付金	748,553,000	1.5	596,262,000	1.2	0.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	148,193,000	0.3	136,629,000	0.3	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,006,000	4.6	2,129,803,000	4.4	4.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,145,000	0.1	39,394,000	0.1	0.1
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,446,545	0.0	3,852,110	0.0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	58,526,000	0.1	453,677,000	0.9	0.3
	地 方 交 付 税	566,826,000	1.1	598,763,000	1.3	1.3
	交通安全対策特別交付金	9,703,000	0.0	10,199,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	8,064,897,565	16.3	6,641,453,785	13.8	16.4
	県 支 出 金	2,814,974,632	5.7	2,568,284,050	5.3	5.3
	市 債	1,463,000,000	3.0	837,900,000	1.7	3.6
合 計		49,428,979,485	100.0	48,201,250,397	100.0	100.0

一般会計歳入決算構成図



自主財源 324億7,213万円 65.7%	依存財源 169億5,685万円 34.3%
-------------------------------------	-------------------------------------

* 自主財源：市税、繰越金、繰入金、諸収入、使用料及び手数料など

* 依存財源：国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、市債、地方交付税など

② 款別執行状況

第1款 市 税

市税は歳入決算額の 51.9%（前年度 54.0%）を占め、予算現額 254 億 240 万円に対し、調定額 263 億 759 万円、収入済額 256 億 5,447 万円で、不納欠損額 1,219 万円を差し引くと、収入未済額は 6 億 4,093 万円（前年度 6 億 1,056 万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2 のとおりである。

市民税は 150 億 245 万円（個人分 141 億 5,922 万円、法人分 8 億 4,323 万円）で市税収入の 58.4%を占めており、前年度と比べて 4 億 8,302 万円（3.1%）減少している。これは、個人市民税の現年課税分が、株式等に係る譲渡所得の減少により、前年度に比べ減少したことによるものである。

人口 1 人当たり個人市民税の現年課税分は 152,427 円となっており、前年度 156,268 円に比べ、3,841 円（2.5%）減少している。

固定資産税は 81 億 7,675 万円で、市税収入の 31.8%を占め、前年度に比べて 1 億 84 万円（1.2%）増加している。これは家屋の新增築分による増加及び土地の負担調整措置による増加である。

都市計画税は 20 億 5,583 万円で、市税収入の 8.0%を占め、前年度に比べて 2,903 万円（1.4%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は 5,369 万円で、市税収入の 0.2%を占め、前年度に比べて 70 万円（1.3%）増加している。

市たばこ税は 2 億 5,808 万円で、市税収入の 1.1%を占め、前年度に比べて 750 万円（2.8%）減少している。

入湯税は 3,287 万円で、市税収入の 0.1%を占め、前年度に比べて 193 万円（6.2%）増加している。

事業所税は 7,479 万円で、市税収入の 0.3%を占め、前年度に比べて 19 万円（0.3%）減少している。

徴収率は、現年度分では 99.4%で前年度（99.6%）に比べて 0.2 ポイント低下している。
滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では 97.5%で前年度（97.7%）に比べて 0.2
ポイント低下している。

収入未済額は 6 億 4,093 万円で、前年度に比べて 3,036 万円（5.0%）増加している。

市税の滞納状況は、表-3 のとおりで、滞納額は 6 億 5,288 万円で前年度（6 億 1,808 万円）
に比べ 3,481 万円（5.6%）増加している。

また、表-5 のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第 15 条の 7 第 4 項の
規定に基づく滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したもの、同条第 5 項の規定に基づく滞納
処分をすることができる財産がないものや、同法第 18 条の規定に基づく時効により消滅した
ものでやむを得ないと認められる。

表－2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率 比 率
市 民 税	現 年 課 税 分	14,685,566,000	15,016,855,851	14,942,666,466	58.2
	滞 納 繰 越 分	77,030,000	530,903,243	59,787,891	0.2
	計	14,762,596,000	15,547,759,094	15,002,454,357	58.4
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	8,122,052,000	8,193,143,400	8,140,127,881	31.7
	滞 納 繰 越 分	37,552,000	66,945,829	36,618,840	0.1
	計	8,159,604,000	8,260,089,229	8,176,746,721	31.8
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	53,553,000	53,599,400	52,598,115	0.2
	滞 納 繰 越 分	612,000	2,853,756	1,095,371	0.0
	計	54,165,000	56,453,156	53,693,486	0.2
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	260,363,000	258,079,657	258,079,657	1.1
	滞 納 繰 越 分				
	計	260,363,000	258,079,657	258,079,657	1.1
入 湯 税	現 年 課 税 分	32,563,000	32,873,850	32,873,850	0.1
	滞 納 繰 越 分				
	計	32,563,000	32,873,850	32,873,850	0.1
事 業 所 税	現 年 課 税 分	77,522,000	74,792,700	74,792,700	0.3
	滞 納 繰 越 分				
	計	77,522,000	74,792,700	74,792,700	0.3
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	2,045,779,000	2,060,240,200	2,046,366,695	8.0
	滞 納 繰 越 分	9,806,000	17,301,873	9,463,988	0.1
	計	2,055,585,000	2,077,542,073	2,055,830,683	8.0
合 計	現 年 課 税 分	25,277,398,000	25,689,585,058	25,547,505,364	99.6
	滞 納 繰 越 分	125,000,000	618,004,701	106,966,090	0.4
	計	25,402,398,000	26,307,589,759	25,654,471,454	100.0

状 況 調

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
101.8	99.5		0.0	74,189,385	0.5	7,819,120
77.6	11.3	8,535,822	1.6	462,579,530	87.1	457,696
101.6	96.4	8,535,822	0.1	536,768,915	3.5	8,276,816
100.2	99.4	375,683	0.0	52,639,836	0.6	2,900,401
97.5	54.7	2,331,479	3.5	27,995,510	41.8	15,893
100.2	99.0	2,707,162	0.0	80,635,346	1.0	2,916,294
98.2	98.1		0.0	1,001,285	1.9	
179.0	38.4	248,427	8.7	1,509,958	52.9	
99.1	95.1	248,427	0.5	2,511,243	4.4	
99.1	100.0					
99.1	100.0					
101.0	100.0					
101.0	100.0					
96.5	100.0					
96.5	100.0					
100.0	99.3	98,317	0.0	13,775,188	0.7	758,999
96.5	54.7	602,561	3.5	7,235,324	41.8	4,107
100.0	99.0	700,878	0.0	21,010,512	1.0	763,106
101.1	99.4	474,000	0.0	141,605,694	0.6	11,478,520
85.6	17.3	11,718,289	1.9	499,320,322	80.8	477,696
101.0	97.5	12,192,289	0.1	640,926,016	2.4	11,956,216

表－3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計			
	件 数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
元年度 以 前	16	2,814,748	120	400,616,355	136	403,431,103	12	507,768
2年度	8	808,283	48	2,548,321	56	3,356,604	6	487,076
3年度	11	573,508	59	8,467,802	70	9,041,310	13	1,220,876
4年度	21	1,016,457	101	8,367,498	122	9,383,955	17	1,046,500
5年度	45	2,298,416	138	8,695,250	183	10,993,666	12	677,236
6年度	58	3,602,889	288	18,063,643	346	21,666,532	23	1,224,600
7年度	349	24,433,581	917	50,774,008	1,266	75,207,589	62	6,800,916
合 計	508	35,547,882	1,671	497,532,877	2,179	533,080,759	145	11,964,972
前年度 末現在	403	19,619,193	1,615	500,635,261	2,018	520,254,454	129	9,542,948

状 況 内 訳 表

(単位：件、円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
70	8,567,258	65	285,915			283	412,792,044
15	1,516,316	17	93,959			94	5,453,955
21	2,347,417	25	119,732			129	12,729,335
37	6,141,104	32	197,074			208	16,768,633
53	5,057,072	53	305,241			301	17,033,215
131	11,621,667	99	508,037			599	35,020,836
714	70,074,424	182	1,001,285			2,224	153,084,214
1,041	105,325,258	473	2,511,243			3,838	652,882,232
916	85,424,302	496	2,853,756			3,559	618,075,460

表－4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
3	23,084,220	24,443,321	23,642,738	9,565
4	23,535,617	24,926,821	24,149,342	10,855
5	23,550,086	24,990,970	24,257,896	123,347
6	25,308,684	26,634,666	26,012,670	11,433
7	25,402,398	26,307,590	25,654,471	12,192

表－5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：件、円)

税 目 等			件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	119	6,279,936
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	20	2,255,886
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	1	375,683
		滞納繰越分	21	2,331,479
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	(1)	98,317
		滞納繰越分	(21)	602,561
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分		
		滞納繰越分	29	248,427
合 計			190	12,192,289

※固定資産税をあわせて徴収するため () としている。

市 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

収入未済額	還付未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
791,018	7,221	105.9	102.4	96.7	101.6
766,625	8,530	105.9	102.6	96.9	102.1
609,727	14,156	106.1	103.0	97.1	100.4
610,563	7,512	105.2	102.8	97.7	107.2
640,926	11,956	103.6	101.0	97.5	98.6

第2款 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
6	32,000,000	41,609,000	41,609,000		9,609,000
7	31,000,000	39,394,000	39,394,000		8,394,000
増減	△ 1,000,000	△ 2,215,000	△ 2,215,000		△ 1,215,000

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
6	127,000,000	127,336,000	127,336,000		336,000
7	129,000,000	130,893,000	130,893,000		1,893,000
増減	2,000,000	3,557,000	3,557,000		1,557,000

ウ 森林環境譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
6	12,800,000	10,744,000	10,744,000		△ 2,056,000
7	11,700,000	11,321,000	11,321,000		△ 379,000
増減	△ 1,100,000	577,000	577,000		1,677,000

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	16,000,000	25,307,000	25,307,000		9,307,000
7	50,000,000	75,383,000	75,383,000		25,383,000
増減	34,000,000	50,076,000	50,076,000		16,076,000

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	233,000,000	451,539,000	451,539,000		218,539,000
7	241,000,000	486,585,000	486,585,000		245,585,000
増減	8,000,000	35,046,000	35,046,000		27,046,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	349,000,000	596,262,000	596,262,000		247,262,000
7	530,000,000	748,553,000	748,553,000		218,553,000
増減	181,000,000	152,291,000	152,291,000		△ 28,709,000

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	126,970,000	136,629,000	136,629,000		9,659,000
7	135,500,000	148,193,000	148,193,000		12,693,000
増減	8,530,000	11,564,000	11,564,000		3,034,000

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	1,852,000,000	2,129,803,000	2,129,803,000		277,803,000
7	2,089,000,000	2,300,006,000	2,300,006,000		211,006,000
増減	237,000,000	170,203,000	170,203,000		△ 66,797,000

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	21,000,000	39,394,000	39,394,000		18,394,000
7	24,000,000	35,145,000	35,145,000		11,145,000
増減	3,000,000	△ 4,249,000	△ 4,249,000		△ 7,249,000

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	2,600,000	3,852,110	3,852,110		1,252,110
7	2,500,000	3,446,545	3,446,545		946,545
増減	△ 100,000	△ 405,565	△ 405,565		△ 305,565

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	435,000,000	453,677,000	453,677,000		18,677,000
7	56,000,000	58,526,000	58,526,000		2,526,000
増減	△ 379,000,000	△ 395,151,000	△ 395,151,000		△ 16,151,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	450,000,000	598,763,000	598,763,000		148,763,000
7	600,000,000	566,826,000	566,826,000		△ 33,174,000
増減	150,000,000	△ 31,937,000	△ 31,937,000		△ 181,937,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	13,000,000	10,199,000	10,199,000		△ 2,801,000
7	13,000,000	9,703,000	9,703,000		△ 3,297,000
増減		△ 496,000	△ 496,000		△ 496,000

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
6	254,881,000	219,895,615	207,778,741	859,420	11,257,454	△ 47,102,259
7	179,188,000	186,931,301	177,692,465	529,641	8,709,195	△ 1,495,535
増減	△ 75,693,000	△ 32,964,314	△ 30,086,276	△ 329,779	△ 2,548,259	45,606,724

減少した主なものは、JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に係る建設工事負担金（繰越明許費分）2,022万円、保育所入所負担金475万円、他市受託入所者老人保護措置費249万円、産後ケア事業自己負担金167万円、老人ホーム入所者等自己負担金131万円などである。

増加した主なものは、延長保育事業負担金56万円、阪神7市1町定期予防接種負担金56万円などである。

不納欠損額53万円は、霊園維持費負担金49万円、高齢者住宅等安心確保事業自己負担金4万円である。

収入未済額は以下のとおりである。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	都市計画費分担金		保健衛生費負担金	
	件数	中部土地区画 整理事業 清算金徴収金	件数	霊園維持費負担 金
元以前	2	1,727,328		
2				
3			59	572,851
4			67	625,311
5			79	743,163
6			94	879,071
7			124	1,082,115
合計	2	1,727,328	423	3,902,511

(単位：円、件)

年度	老 人 福 祉 費 負 担 金							
	老人ホーム 入 所 者 等 自 己 負 担 金		和風園ショー トステイ利用 者 負 担 金		高 齢 者 住 宅 等 安 心 確 保 事 業 自 己 負 担 金		寝たきり老人理 (美)容サービス 事業自己負担金	
	件数		件数		件数		件数	
元 以前								
2								
3			4	173,400	31	73,200		
4			1	6,600	18	41,300		
5			6	319,000	16	27,300		
6			11	437,800	49	109,700		
7	5	157,560	2	72,600	64	167,600	1	500
計	5	157,560	24	1,009,400	178	419,100	1	500
合計	208 件 1,586,560							

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金					
	保 育 所 入 所 金		延 長 保 育 事 業 金		実 費 徴 収 保 護 者 負 担 金	
	件数		件数		件数	
元以前	8	347,000				
2						
3	2	75,460				
4	5	209,720	12	39,800		
5	14	522,100	14	32,600	1	200
6	2	14,700	28	99,400	13	6,847
7			35	113,800	30	31,169
計	31	1,168,980	89	285,600	44	38,216
合計	164 件 1,492,796					

第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B) - (C) - (D)	(C) - (A)
6	1,338,091,000	1,407,260,771	1,375,641,106	1,461,641	30,158,024	37,550,106
7	1,373,190,000	1,483,915,297	1,455,734,169	1,280,720	26,900,408	82,544,169
増減	35,099,000	76,654,526	80,093,063	△ 180,921	△ 3,257,616	44,994,063

減少した主なものは、休日応急診療所使用料791万円、市営住宅使用料430万円、火葬場使用料348万円、教職員駐車場使用料272万円、廃棄物処理手数料196万円などである。

増加した主なものは、永代使用料8,847万円、市民会館使用料419万円、合葬式墓地永代使用料389万円、学校施設目的外使用料322万円、公園使用料233万円などである。

不納欠損額128万円の内訳は、上宮川町住宅使用料64万円、市営住宅使用料61万円、上宮川町店舗・作業場使用料3万円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上宮川町住宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従前居住者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
元 以 前	60	7,416,626	86	11,117,745	24	2,066,351	6	697,900
2	2	79,000	3	121,900	2	49,800	1	38,000
3	1	16,700	2	78,800	2	49,800	1	18,800
4	2	30,300	2	54,500				
5	4	159,100						
6	2	100,700	2	38,800	1	10,400		
7	5	281,075	2	149,051	2	72,000		
計	76	8,083,501	97	11,560,796	31	2,248,351	8	754,700
合計	280 件							

※住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円、件)

年度	幼 稚 園 使 用 料		児 童 福 祉 使 用 料					
	預かり保育 利 用 料		市立保育所 保 育 料		市 立 一 時 預 か り 事 業 保 育 料		市 立 認 定 こ ど も 園 預 か 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
元 以 前								
2	5	13,500						
3								
4								
5			4	184,000				
6			18	677,200			2	2,300
7			4	103,500	2	10,000	2	1,500
			26	964,700	2	10,000	4	3,800
合計	5 件	13,500	32 件			978,500		

額 内 訳 表

(単位：円、件)

使 用 料							
件数	若 宮 町 住 宅 料	件数	市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 料	件数	改 良 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 料	件数	従 前 居 住 者 用 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料
6	927,980	25	895,700	2	94,000	8	354,100
						1	16,000
		1	20,000			1	8,000
		2	26,000			1	34,000
1	49,000	4	88,000	1	8,000	1	8,000
		3	148,000	3	117,000		
		4	224,000	4	240,000		
7	976,980	39	1,401,700	10	459,000	12	420,100
25,905,128							

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 手 数 料			
	件数	保 育 所 入 所 負 担 金 督 促 手 数 料	件数	延 長 保 育 事 業 負 担 金 督 促 手 数 料
元 以 前				
2			6	480
3	14	1,120	3	240
4	9	720	9	720
5				
6				
7				
計	23	1,840	18	1,440
合計	41 件 3,280			

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	20,473,000	20,901,384	20,901,384
	社会福祉使用料	5,077,000	4,527,438	4,527,438
	老人福祉使用料	15,000	13,848	13,848
	児童福祉使用料	61,484,000	55,711,204	54,732,704
	保健衛生使用料	244,986,000	342,335,031	342,335,031
	道路橋梁使用料	210,000,000	211,738,852	211,738,852
	都市計画使用料	18,000,000	15,879,785	15,879,785
	住宅使用料	547,305,000	578,851,408	551,665,560
	消防使用料	200,000	215,419	215,419
	教育総務使用料	402,000	325,581	325,581
	小学校使用料	3,333,000	4,230,600	4,230,600
	中学校使用料	2,819,000	2,744,460	2,744,460
	幼稚園使用料	2,180,000	2,434,438	2,420,938
	社会教育使用料	71,891,000	68,200,656	68,200,656
	保健体育使用料	407,000	793,033	793,033
手 数 料	総務管理手数料	36,000	24,500	24,500
	徴税手数料	5,209,000	5,061,260	5,061,260
	戸籍住民基本台帳手数料	36,840,000	37,087,150	37,087,150
	社会福祉手数料	390,000	500,000	500,000
	児童福祉手数料	3,000	5,440	2,160
	保健衛生手数料	4,104,000	3,811,430	3,811,430
	清掃手数料	132,223,000	123,616,140	123,616,140
	農林水産業手数料	1,000		
	道路橋梁手数料	6,000	7,140	7,140
	都市計画手数料	5,664,000	4,663,300	4,663,300
	住宅手数料	30,000	14,700	14,700
	消防手数料	112,000	221,100	221,100
	合 計	1,373,190,000	1,483,915,297	1,455,734,169

手数料収入状況

(単位：円、%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100.0	社会福祉協議会精道拠点事務所使用料、業務委託先庁舎使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料、福祉センター使用料 他
		100.0	和風園目的外使用料
	978,500	98.2	市立保育所保育料、市立一時預かり事業保育料 他
		100.0	永代使用料、合葬式墓地永代使用料、あしや温泉入浴料 火葬場使用料、休日応急診療所使用料、こども家庭・保健センター使用料 他
		100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
1,280,720	25,905,128	95.3	市営住宅使用料、上宮川町住宅使用料、従前居住者用住宅使用料 若宮町住宅使用料、市営住宅自動車保管場所使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料、打出教育文化センター施設目的外使用料
		100.0	教職員駐車場使用料、学校施設目的外使用料
		100.0	教職員駐車場使用料、学校施設目的外使用料
	13,500	99.4	預かり保育利用料、幼稚園保育料、幼稚園施設目的外使用料
		100.0	ルナ・ホール使用料、公民館使用料、市民会館使用料、 市民会館駐車場使用料、図書館駐車場使用料 他
		100.0	体育館等施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料、認可地縁団体証明手数料
		100.0	証明書発行手数料、督促手数料
		100.0	戸籍手数料、住民基本台帳関係手数料、印鑑証明等手数料 他
		100.0	介護サービス事業者指定等手数料
	3,280	39.7	保育所入所負担金等督促手数料
		100.0	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬の登録手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料、粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	公共基準点成果資料発行手数料、官民境界協定等証明手数料 他
		100.0	長期優良住宅認定等手数料、課金システム印刷等手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料、消防証明手数料
1,280,720	26,900,408	98.1	

第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	7,460,231,450	6,641,453,785	6,641,453,785		△ 818,777,665
7	8,693,858,200	8,064,897,565	8,064,897,565		△ 628,960,635
増減	1,233,626,750	1,423,443,780	1,423,443,780		189,817,030

増加した主なものは、児童手当負担金5億7,918万円、物価高対応子育て応援支給事業費補助金2億6,724万円、就学前教育・保育施設整備交付金2億3,201万円、公立学校情報機器整備費補助金2億977万円、学校施設環境改善交付金（小学校）（繰越明許費分）1億4,100万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分）1億3,023万円などである。

減少した主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億3,397万円、社会資本整備総合交付金（道路事業）6,965万円、道路交通安全対策事業費補助金（繰越明許費）5,022万円、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金4,108万円、妊娠出産子育て支援交付金3,757万円などである。

第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	2,738,104,000	2,568,284,050	2,568,284,050		△ 169,819,950
7	2,993,284,000	2,814,974,632	2,814,974,632		△ 178,309,368
増減	255,180,000	246,690,582	246,690,582		△ 8,489,418

増加した主なものは、施設型給付費負担金6,492万円、国勢調査市町交付金6,105万円、障害者自立支援給付費負担金5,454万円、参議院議員選挙事務費市町交付金4,491万円、児童手当負担金2,601万円などである。

減少した主なものは、兵庫県知事選挙事務費市町交付金3,299万円、保険基盤安定負担金（国保）1,281万円、重層的支援体制整備事業交付金1,263万円、妊娠出産子育て支援交付金906万円、地域と学校の連携・協働体制推進事業補助金692万円などである。

第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不納欠損額	(B)－(C)－(D) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	224,001,000	243,944,698	241,096,280	2,820,974	27,444	17,095,280
7	395,592,000	398,812,551	398,743,947		68,604	3,151,947
増減	171,591,000	154,867,853	157,647,667	△ 2,820,974	41,160	△ 13,943,333

増加した主なものは、株式会社ジェイコムウエスト株式売払収入2億1,059万円、財政基金積立金利子4,286万円、公共施設等整備基金積立金利子714万円などである。

減少した主なものは、債権元本払戻金収入1億円、不用品売払収入462万円、個人住宅敷地貸付料175万円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入6万8千円である。

第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(b) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	172,734,000	188,511,185	188,511,185		15,777,185
7	574,396,000	595,281,448	595,281,448		20,885,448
増減	401,662,000	406,770,263	406,770,263		5,108,263

増加した主なものは、遺贈寄附金3億1,831万円、開発指導関連事業寄附金5,692万円、教育振興基金寄附金（ふるさと寄附金）1,573万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）1,311万円、教育振興基金寄附金（団体）1,000万円などである。

減少した主なものは、子ども・子育て支援基金寄附金1,133万円、ハイキング道路整備事業寄附金（ふるさと寄附金）321万円、大学等入学支援基金寄附金（ふるさと寄附金）272万円、無電柱化推進基金寄附金（団体）250万円、電子図書環境整備事業寄附金211万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	3,855,786,000	1,972,021,712	1,972,021,712		△ 1,883,764,288
7	2,343,961,000	477,724,533	477,724,533		△ 1,866,236,467
増減	△ 1,511,825,000	△ 1,494,297,179	△ 1,494,297,179		17,527,821

減少した主なものは、減債基金取りくずし17億3,110万円、スポーツ振興基金取りくずし525万円、市民文化振興基金取りくずし277万円などである。

増加した主なものは、公共用地取得費特別会計繰入金8,295万円、都市再開発事業特別会計繰入金8,202万円、公共施設等整備基金取りくずし3,707万円などである。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	2,075,286,096	2,075,285,689	2,075,285,689		△ 407
7	2,031,894,380	2,031,894,076	2,031,894,076		△ 304
増減	△ 43,391,716	△ 43,391,613	△ 43,391,613		103

減少したものは、繰越事業充当財源繰越金1億1,915万円である。

増加したものは、前年度歳計剰余金7,576万円である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B) - (C) - (D) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
6	1,486,491,000	1,595,045,176	1,455,493,500	8,099,145	131,452,531	△ 30,997,500
7	1,602,495,000	1,814,026,127	1,680,590,651	11,552,488	121,882,988	78,095,651
増減	116,004,000	218,980,951	225,097,151	3,453,343	△ 9,569,543	109,093,151

増加した主なものは、デジタル基盤改革支援補助金2億4,618万円、学習用タブレット端末売却代金4,922万円、過年度障害児通所給付費返還金1,916万円、過年度急傾斜地崩壊防止工事負担金精算金1,200万円、令和6年度生活保護費国庫負担金追加交付金1,186万円などである。

減少した主なものは、過年度補助金等戻入金9,654万円、病院事業長期貸付金収入4,000万円、新型コロナウイルスワクチン接種費用事業金3,062万円、過年度兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金精算金1,437万円、水道会計情報システム維持管理費徴収金1,238万円などである。

不納欠損額1,155万円の内訳は、生活保護法第78条による徴収金1,147万円、放課後児童クラブ育成料8万円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に事業者支援緊急融資貸付金収入1,367万円、訓練等給付費返還金及び加算金152万円、過年度児童扶養手当戻入金128万円、過年度母子父子自立支援給付金戻入金84万円、その他社会福祉費雑入18万円、過年度児童手当戻入金10万円、市民マナー条例過料8万円、ICT機器修繕保護者負担金6万円、不用品売却その他雑入5万円、過年度電化ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金返還金3万円の収入未済額がある。

収 入 未 済 額 内 訳 表

(単位：円、件)

年度	民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入			
	援 護 資 金 貸付金元利収入		老 人 居 室 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
	件数		件数	
元 以前	6	314,300	5	799,657
2				
3				
4				
5				
6				
7				
合計	6	314,300	5	799,657
	11 件		1,113,957	

(単位：円、件)

年度	民 生 費 雑 入				教 育 費 雑 入			
	件数	児 童 給 食 費 金 徴 収	件数	生 活 保 護 法 第 63 ・ 78 条 に よ る 返 還 金 他	件数	放 児 童 課 ク ラ 後 育 成 料 他		
元 以前			10	6,452,280				
2			10	5,064,213				
3			14	19,217,526	7	47,870		
4	6	30,940	21	21,091,808	4	68,950		
5	5	26,500	23	10,126,476	4	73,500		
6	22	62,030	44	16,378,556	5	12,600		
7	54	145,373	42	11,697,838	10	219,400		
合計	87	264,843	164	90,028,697				
	251 件 90,293,540				30 件 422,320			

(単位：円、件)

年度	教 育 費 雑 入							
	小 学 校 給 食 費 金		過 年 度 小 学 校 給 食 費 徴 収 金		中 学 校 給 食 費 金		過 年 度 中 学 校 給 食 費 徴 収 金	
	件数		件数		件数		件数	
元以前			175	678,788			102	419,430
2			85	341,250			71	314,070
3			216	685,892			121	449,578
4			318	1,222,012			176	714,552
5			366	1,052,887			246	741,304
6			459	1,444,573			217	614,532
7	810	2,809,597			260	744,512		
合計	810	2,809,597	1619	5,425,402	260	744,512	933	3,253,466
	3,622 件				12,232,977			

第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
6	2,286,300,000	837,900,000	837,900,000	0	△ 1,448,400,000
7	3,585,400,000	1,463,000,000	1,463,000,000	0	△ 2,122,400,000
増減	1,299,100,000	625,100,000	625,100,000	0	△ 674,000,000

増加した主なものは、小学校施設整備事業債（繰越明許費分）3億4,370万円、市街地再開発事業債2億2,620万円、中学校施設整備事業債（繰越明許費分）1億1,190万円、道路橋梁新設改良事業債1億1,120万円、清掃施設整備事業債1億920万円などである。

減少した主なものは、災害対策事業債2億5,900万円、中学校施設整備事業債2,310万円、消防防災施設整備事業債2,100万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は3.0%で、前年度（1.7%）に比べて1.3ポイント増加している。

(3) 歳出の決算状況

① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額530億8,836万円に対し、481億3,540万円で、執行率は90.7%（前年度90.8%）となっている。翌年度への繰越額は、「体育館空調設備設置工事（小学校）」や「戸籍の氏名の振り仮名法制化に係るシステム改修事業」等の繰越明許費により16億7,890万円となっており、前年度の15億7,303万円より増加している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で19億6,604万円の増加となっている。

款別では、教育費（58億330万円、11億7,428万円増）、民生費（185億7,173万円、11億3,641万円増）、公債費（56億714万円、9億1,584万円増）などの増加額が大きく、総務費（62億5,998万円、11億2,391万円減）、衛生費（43億6,499万円、4億3,742万円減）、消防費（16億2,971万円、2億6,091万円減）などの減少額が大きい。

款別構成比率は、民生費が38.6%（前年度37.8%）と最も大きな割合を占め、次いで総務費13.0%（同16.0%）、教育費12.1%（同10.0%）、公債費11.6%（同10.2%）、土木費10.6%（同10.2%）、衛生費9.1%（同10.4%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、扶助費9億6,821万円、積立金7億9,031万円、償還金、利子及び割引料7億7,519万円、工事請負費6億1,821万円、人件費4億4,569万円、備品購入費1億5,941万円などであり、減少額の大きいものは、繰出金18億8,971万円、貸付金4億1,519万円、補償、補填及び賠償金1億9,190万円、需用費1億1,206万円などとなっている。

節別構成比率は、扶助費が20.0%（前年度18.8%）と最も大きな割合を占め、次いで、報酬・給料等の人件費が19.8%（同19.6%）、委託料14.1%（同13.9%）、償還金、利子及び割引料12.3%（同11.1%）、負担金、補助及び交付金10.3%（同10.7%）、繰出金6.8%（同11.2%）などとなっている。

なお、増減の主な要因として、増加項目では、扶助費は介護給付費・訓練等給付費の増加、積立金は財政基金積立金の増加、工事請負費は小中学校体育館空調設備整備工事の増加、人件費は会計年度任用職員報酬等や勤勉手当の増加、備品購入費は学習用タブレット端末の整備などによるものである。一方、減少項目では、繰出金は公共用地取得費特別会計繰出金の減少、貸付金は市立芦屋病院事業助成費貸付金の減少などによるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円、％）

款 別 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
議 会 費	386,961,844	393,802,731	△ 6,840,887	△ 1.7
総 務 費	6,259,979,431	7,383,894,621	△ 1,123,915,190	△ 15.2
民 生 費	18,571,725,004	17,435,319,988	1,136,405,016	6.5
衛 生 費	4,364,992,179	4,802,410,386	△ 437,418,207	△ 9.1
労 働 費	21,111,284	21,259,321	△ 148,037	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	27,911,694	28,154,981	△ 243,287	△ 0.9
商 工 費	338,243,069	168,898,574	169,344,495	100.3
土 木 費	5,124,178,088	4,722,424,073	401,754,015	8.5
消 防 費	1,629,711,427	1,890,623,605	△ 260,912,178	△ 13.8
教 育 費	5,803,296,028	4,629,011,475	1,174,284,553	25.4
災 害 復 旧 費	0	2,108,700	△ 2,108,700	皆減
公 債 費	5,607,139,980	4,691,297,866	915,842,114	19.5
諸 支 出 金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	48,135,400,028	46,169,356,321	1,966,043,707	4.3

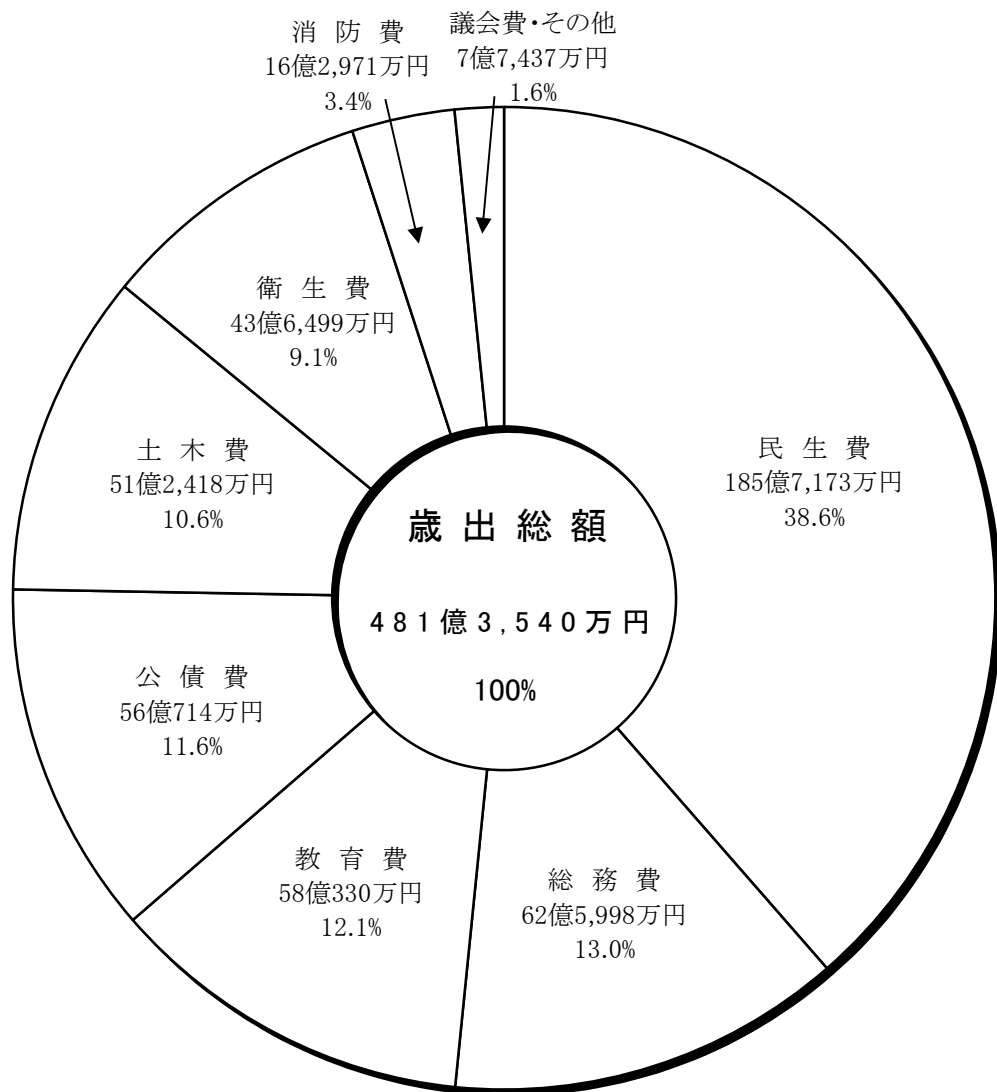
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円、％）

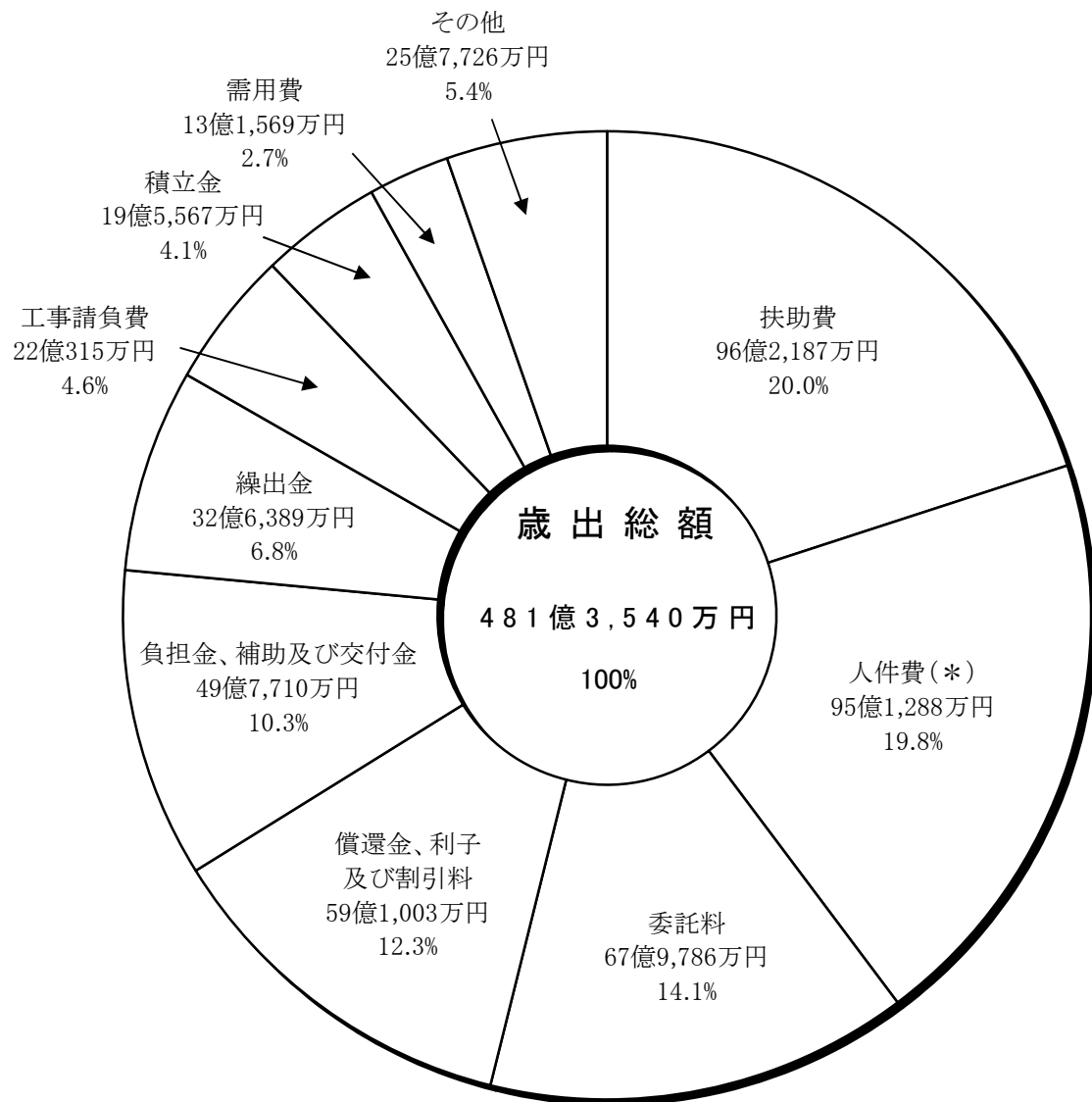
節 別 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 件 費（＊）	9,512,881,705	9,067,193,788	445,687,917	4.9
報 償 費	112,396,611	118,417,436	△ 6,020,825	△ 5.1
旅 費	79,735,947	73,998,583	5,737,364	7.8
交 際 費	772,720	740,353	32,367	4.4
需 用 費	1,315,689,695	1,427,746,162	△ 112,056,467	△ 7.8
役 務 費	235,627,153	226,370,845	9,256,308	4.1
委 託 料	6,797,860,913	6,411,234,020	386,626,893	6.0
使用料及び賃借料	294,841,713	281,171,872	13,669,841	4.9
工 事 請 負 費	2,203,149,250	1,584,935,245	618,214,005	39.0
原 材 料 費	1,346,631	1,234,505	112,126	9.1
公 有 財 産 購 入 費	578,346,263	211,264,718	367,081,545	173.8
備 品 購 入 費	553,469,729	394,057,002	159,412,727	40.5
負担金、補助及び交付金	4,977,096,737	4,922,122,860	54,973,877	1.1
扶 助 費	9,621,866,140	8,653,655,042	968,211,098	11.2
貸 付 金	387,150,000	802,340,000	△ 415,190,000	△ 51.7
補償、補填及び賠償金	143,599,881	335,497,627	△ 191,897,746	△ 57.2
償還金、利子及び割引料	5,910,029,328	5,134,837,924	775,191,404	15.1
投 資 及 び 出 資 金	187,866,000	201,634,000	△ 13,768,000	△ 6.8
積 立 金	1,955,671,000	1,165,363,000	790,308,000	67.8
寄 附 金	0	200,000	△ 200,000	皆減
公 課 費	2,113,800	1,747,500	366,300	21.0
繰 出 金	3,263,888,428	5,153,593,839	△ 1,889,705,411	△ 36.7
合 計	48,135,399,644	46,169,356,321	1,966,043,323	4.3

＊人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計である。

一般会計歳出決算構成図（款別）



一般会計歳出決算構成図（節別）



* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計である。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通次繰越額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	
議 会 費	403,649,000	0.8	386,961,844	0.8	95.9	
総 務 費	6,555,445,000	12.4	6,259,979,431	13.0	95.5	
民 生 費	19,907,911,000	37.5	18,571,725,004	38.6	93.3	
衛 生 費	4,761,847,000	9.0	4,364,992,179	9.1	91.7	
労 働 費	22,413,000	0.0	21,111,284	0.0	94.2	
農林水産業費	31,858,000	0.1	27,911,694	0.1	87.6	
商 工 費	440,258,000	0.8	338,243,069	0.7	76.8	
土 木 費	6,523,626,580	12.3	5,124,178,088	10.6	78.5	
消 防 費	1,765,541,000	3.3	1,629,711,427	3.4	92.3	
教 育 費	6,947,673,000	13.1	5,803,296,028	12.1	83.5	
災 害 復 旧 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
公 債 費	5,650,765,000	10.6	5,607,139,980	11.6	99.2	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	150,000	0.0	9.0	
予 備 費	65,700,000	0.1	0	0.0	0.0	
合 計	53,088,356,580	100.0	48,135,400,028	100.0	90.7	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰 越 額	事故繰越額	計	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
		0	0.0	0.0	16,687,156	0.5	4.1
13,748,000		13,748,000	0.8	0.2	281,717,569	8.6	4.3
155,125,995		155,125,995	9.3	0.8	1,181,060,001	36.1	5.9
69,300,000		69,300,000	4.1	1.5	327,554,821	10.0	6.8
		0	0.0	0.0	1,301,716	0.0	5.8
		0	0.0	0.0	3,946,306	0.1	12.4
		0	0.0	0.0	102,014,931	3.1	23.2
864,855,100		864,855,100	51.5	13.3	534,593,392	16.3	8.2
20,354,700		20,354,700	1.2	1.2	115,474,873	3.5	6.5
555,523,000		555,523,000	33.1	8.0	588,853,972	18.0	8.5
		0	0.0	0.0	10,000,000	0.3	100.0
		0	0.0	0.0	43,625,020	1.3	0.8
		0	0.0	0.0	1,520,000	0.1	91.0
		0	0.0	0.0	65,700,000	2.0	100.0
1,678,906,795	0	1,678,906,795	100.0	3.2	3,274,049,757	100.0	6.1

令和6年度繰越

繰越明許費

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	財産管理費	公共用地等整備事業
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	物価高騰重点支援給付金支給事業 (追加分)
		障害者福祉費	障がい福祉サービス事業所等に対する 物価高騰対策支援事業
	老人福祉費	老人福祉事業費	介護保険サービス事業所等に対する 物価高騰対策支援事業
	児童福祉費	児童福祉総務費	障がい児通所支援事業所に対する 物価高騰対策支援事業
		保育所費	私立保育所等に対する物価高騰対策 支援事業
		母子福祉事業費	ひとり親世帯への生活支援給付金 支給事業
衛生費	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集車購入事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	舗装個別施設計画策定事業
		道路橋梁 新設改良費	無電柱化関連事業
			橋梁長寿命化対策事業
	都市計画費	都市再開発費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地 再開発事業
		公園緑地費	都市公園施設整備事業

予 算 執 行 状 況

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A)－(B)－(C) 不用額	(B)／(A) 執行率
2,300,000	2,300,000			100.0
67,649,000	38,846,633		28,802,367	57.4
9,100,000	8,350,000		750,000	91.8
38,000,000	36,000,000		2,000,000	94.7
4,900,000	4,550,000		350,000	92.9
6,003,000	6,003,000			100.0
14,214,000	12,653,152		1,560,848	89.0
17,169,000	17,164,380		4,620	100.0
2,500,000	1,947,000		553,000	77.9
160,085,000	71,424,200		88,660,800	44.6
2,600,000	1,500,400		1,099,600	57.7
116,536,000	104,355,000		12,181,000	89.5
22,661,580	19,638,300		3,023,280	86.7

令和6年度繰越

繰越明許費

款	項	目	事業名
教育費	小学校費	学校建設費	精道小学校空調設備改修工事
			防犯対策施設整備工事（小学校）
			体育館空調設備設置工事（小学校）
	中学校費	学校建設費	防犯対策施設整備工事（中学校）
			体育館空調設備設置工事（中学校）
	幼稚園費	幼稚園建設費	防犯対策施設整備工事（幼稚園）
	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業所に対する 物価高騰対策支援事業
		市民会館費	市民会館（本館）LED照明設置工事
	保健体育費	体育施設費	海浜公園水泳プール日よけ屋根改修工事
			海浜公園水泳プール防滑シート貼替工事
合			計

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円、％)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A)－(B)－(C) 不用額	(B)／(A) 執行率
62,601,000	60,513,800		2,087,200	96.7
50,600,000	47,354,370		3,245,630	93.6
503,718,000	500,393,424		3,324,576	99.3
14,740,000	12,609,510		2,130,490	85.5
265,953,000	227,652,854		38,300,146	85.6
17,127,000	13,497,090		3,629,910	78.8
224,000	224,000			100.0
160,094,000	86,015,850		74,078,150	53.7
29,538,000	19,976,000		9,562,000	67.6
4,720,000	4,720,000			100.0
1,573,032,580	1,297,688,963		275,343,617	82.5

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	410,286,000	393,802,731		16,483,269	96.0
7	403,649,000	386,961,844		16,687,156	95.9
増減	△ 6,637,000	△ 6,840,887		203,887	△ 0.1

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度	7	6	増 減	増減率
人 件 費		349,952,334	350,792,109	△ 839,775	△ 0.2
(給料支給職員数)		8	8		—
委 託 料		11,712,780	16,943,757	△ 5,230,977	△ 30.9
負担金、補助及び交付金		11,413,590	12,544,843	△ 1,131,253	△ 9.0

*人件費は、（節）報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計である。また、職員数には特別職は含まない。以下、各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	7,881,606,000	7,383,894,621	2,300,000	495,411,379	93.7
7	6,555,445,000	6,259,979,431	13,748,000	281,717,569	95.5
増減	△ 1,326,161,000	△ 1,123,915,190	11,448,000	△ 213,693,810	1.8

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰 越 明 許	総 務 管 理 費	光学文字読取システム更新業務	2,398,000
繰 越 明 許	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務等に要する経費	11,350,000

目別支出状況（主なもの）

（単位：円、％）

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[総務管理費] 一般管理費	4,350,374,709	3,945,537,878	404,836,831	10.3
[総務管理費] 財産管理費	527,489,453	2,216,094,598	△ 1,688,605,145	△ 76.2
[総務管理費] 庁舎建設費	67,478,730	125,075,500	△ 57,596,770	△ 46.0
[徴税総務費] 税務徴税費	257,929,944	233,537,369	24,392,575	10.4
[徴税総務費] 賦課徴収費	352,766,675	283,787,339	68,979,336	24.3
[戸籍住民基本台帳費] 戸籍住民基本台帳費	314,202,865	288,918,493	25,284,372	8.8

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％、人）

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費	2,174,105,927	2,059,574,621	114,531,306	5.6
（給料支給職員数）	143	139	4	—
需 用 費	152,112,277	163,447,142	△ 11,334,865	△ 6.9
委 託 料	1,359,494,172	1,307,127,105	52,367,067	4.0
工 事 請 負 費	123,339,540	217,100,840	△ 93,761,300	△ 43.2
備 品 購 入 費	9,760,936	173,804,788	△ 164,043,852	△ 94.4
負担金、補助及び交付金	57,692,719	75,019,441	△ 17,326,722	△ 23.1
償還金、利子及び割引料	302,889,764	443,540,542	△ 140,650,778	△ 31.7
積 立 金	1,815,969,000	1,050,998,000	764,971,000	72.8

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
人 件 費 の 増	勤勉手当
積 立 金 の 増	財政基金積立金
繰 出 金 の 減	公共用地取得費特別会計繰出金
備 品 購 入 費 の 減	庁内ネットワーク用ノートPC
償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料 の 減	地域密着型介護老人福祉施設財産処分に伴う返還金

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
6	18,667,476,000	17,435,319,988	139,866,000	1,092,290,012	93.4
7	19,907,911,000	18,571,725,004	155,125,995	1,181,060,001	93.3
増減	1,240,435,000	1,136,405,016	15,259,995	88,769,989	△ 0.1

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰 越 明 許	社 会 福 祉 費	障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	9,400,000
繰 越 明 許	老 人 福 祉 費	介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	36,000,000
繰 越 明 許	児 童 福 祉 費	障がい児通所支援事業所に対する物価高騰対策支援事業	5,200,000
繰 越 明 許	児 童 福 祉 費	物価高対応子育て応援手当支給事業	18,476,995
繰 越 明 許	児 童 福 祉 費	私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業（追加分）	9,939,000
繰 越 明 許	生 活 保 護 費	最高裁判決対応による保護費等追加給付事業	76,110,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[社 会 福 祉 費] 社 会 福 祉 総 務 費	707,749,887	1,411,933,692	△ 704,183,805	△ 49.9
[社 会 福 祉 費] 社 会 福 祉 事 業 費	456,409,625	438,657,587	17,752,038	4.0
[社 会 福 祉 費] 障 害 者 福 祉 費	2,771,219,949	2,563,682,935	207,537,014	8.1
[社 会 福 祉 費] 国 民 福 祉 金 費	50,902,424	46,689,483	4,212,941	9.0
[社 会 福 祉 費] 医 療 福 祉 成 費	716,345,660	680,623,489	35,722,171	5.2
[社 会 福 祉 費] 人 権 推 進 費	68,366,244	70,416,693	△ 2,050,449	△ 2.9
[社 会 福 祉 費] 上 宮 川 文 化 セ ン タ ー 費	85,308,084	85,110,517	197,567	0.2
[社 会 福 祉 費] 国 保 事 業 助 成 費	883,132,539	896,398,638	△ 13,266,099	△ 1.5
[社 会 福 祉 費] 後 期 高 齢 者 医 療 費	1,609,456,194	1,530,696,747	78,759,447	5.1
[老 人 福 祉 費] 老 人 福 祉 総 務 費	69,145,076	65,671,021	3,474,055	5.3
[老 人 福 祉 費] 老 人 福 祉 事 業 費	382,197,300	332,692,902	49,504,398	14.9
[老 人 福 祉 費] 養 護 老 人 ホ ー ム 費	76,839,730	86,184,650	△ 9,344,920	△ 10.8
[老 人 福 祉 費] 介 護 保 険 事 業 助 成 費	1,612,427,095	1,543,000,749	69,426,346	4.5
[児 童 福 祉 費] 児 童 福 祉 総 務 費	1,075,861,703	780,672,445	295,189,258	37.8
[児 童 福 祉 費] 保 育 所 費	4,100,998,611	3,918,307,254	182,691,357	4.7
[児 童 福 祉 費] 児 童 福 祉 措 置 費	2,094,224,786	1,510,417,814	583,806,972	38.7

[児 童 福 祉 費]	348,021,000		348,021,000	皆増
[児 童 福 祉 対 策 費]				
[生 活 保 護 費]	94,646,506	79,706,520	14,939,986	18.7
[生 活 保 護 総 務 費]				
[生 活 保 護 費]	1,342,689,103	1,376,722,551	△ 34,033,448	△ 2.5
[生 活 保 護 扶 助 費]				

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費	2,112,059,986	2,016,974,787	95,085,199	4.7
（給料支給職員数）	197	195	2	—
委 託 料	941,186,601	991,757,463	△ 50,570,862	△ 5.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	104,683,923	104,097,080	586,843	0.6
工 事 請 負 費	66,204,490	10,785,500	55,418,990	513.8
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,858,128,171	2,755,859,627	102,268,544	3.7
扶 助 費	9,386,451,188	8,463,664,387	922,786,801	10.9
積 立 金	55,306,000	58,489,000	△ 3,183,000	△ 5.4
繰 出 金	2,833,379,063	2,781,484,998	51,894,065	1.9

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
扶 助 費 の 増	介護給付費・訓練等給付費
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 の 増	物価高騰重点支援給付金（住民税非課税世帯等への支援金）

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	5,126,147,000	4,802,410,386	17,169,000	306,567,614	93.7
7	4,761,847,000	4,364,992,179	69,300,000	327,554,821	91.7
増減	△ 364,300,000	△ 437,418,207	52,131,000	20,987,207	△ 2.0

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰 越 明 許	保 健 衛 生 費	霊園整備事業	69,300,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目 \ 年度	7	6	増 減	増減率
[保 健 衛 生 費]				
[保 健 衛 生 総 務 費]	373,876,081	354,440,533	19,435,548	5.5
[保 健 衛 生 費]				
[予 防 費]	267,327,168	401,801,167	△ 134,473,999	△ 33.5
[保 健 衛 生 費]				
[環 境 衛 生 費]	204,042,988	207,937,807	△ 3,894,819	△ 1.9
[保 健 衛 生 費]				
[保 健 セ ン タ ー 費]	483,427,995	440,166,564	43,261,431	9.8
[保 健 衛 生 費]				
[市 立 病 院 整 備 費]	1,192,809,000	1,578,541,000	△ 385,732,000	△ 24.4
[保 健 衛 生 費]				
[霊 園 費]	73,599,433	111,063,210	△ 37,463,777	△ 33.7
[清 掃 費]				
[じ ん 芥 処 理 費]	1,754,033,094	1,661,206,096	92,826,998	5.6
[上 水 道 費]				
[上 水 道 事 業 助 成 費]	12,699,000	44,260,000	△ 31,561,000	△ 71.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節 \ 年度	7	6	増 減	増減率
人 件 費	751,644,898	706,613,045	45,031,853	6.4
(給料支給職員数)	71	71		—
需 用 費	154,439,467	224,582,595	△ 70,143,128	△ 31.2
委 託 料	1,956,049,666	1,810,259,474	145,790,192	8.1
工 事 請 負 費	47,122,240	167,379,620	△ 120,257,380	△ 71.8
負担金、補助及び交付金	692,835,130	770,735,323	△ 77,900,193	△ 10.1
貸 付 金	380,000,000	800,000,000	△ 420,000,000	△ 52.5

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
貸 付 金 の 減	市立芦屋病院事業助成費貸付金

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	22,403,000	21,259,321		1,143,679	94.9
7	22,413,000	21,111,284		1,301,716	94.2
増減	10,000	△ 148,037		158,037	著増

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 節	7	6	増 減	増減率
負担金、補助及び交付金	20,440,000	20,440,000		—

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	32,763,000	28,154,981		4,608,019	85.9
7	31,858,000	27,911,694		3,946,306	87.6
増減	△ 905,000	△ 243,287		△ 661,713	1.7

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費	21,168,739	21,490,613	△ 321,874	△ 1.5
(給料支給職員数)	2	2		—
委 託 料	5,023,919	4,498,094	525,825	11.7

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
6	212,526,000	168,898,574		43,627,426	79.5
7	440,258,000	338,243,069		102,014,931	76.8
増減	227,732,000	169,344,495		58,387,505	△ 2.7

目別支出状況

(単位：円、%)

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[商 工 総 務 費] [商 工 振 興 費]	53,147,145	55,118,189	△ 1,971,044	△ 3.6
[商 工 振 興 費]	285,095,924	113,780,385	171,315,539	150.6

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費 (給料支給職員数)	67,766,279 5	69,198,391 5	△ 1,432,112	△ 2.1 —
報 償 費	196,800	223,400	△ 26,600	△ 11.9
委 託 料	226,776,443	66,291,879	160,484,564	242.1
使 用 料 及 び 賃 借 料	13,355,641	9,766,511	3,589,130	36.7
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,699,982	16,322,138	377,844	2.3
貸 付 金	7,150,000	2,330,000	4,820,000	206.9

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 増	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
6	5,547,572,546	4,722,424,073	304,382,580	520,765,893	85.1
7	6,523,626,580	5,124,178,088	864,855,100	534,593,392	78.5
増減	976,054,034	401,754,015	560,472,520	13,827,499	△ 6.6

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰 越 明 許	道 路 橋 梁 費	舗装改修事業	8,620,000
繰 越 明 許	道 路 橋 梁 費	無電柱化関連事業	72,787,000
繰 越 明 許	道 路 橋 梁 費	橋梁長寿命化対策事業	4,000,000
繰 越 明 許	道 路 橋 梁 費	芦屋川防護柵改修事業	14,794,000
繰 越 明 許	都 市 計 画 費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	738,060,100
繰 越 明 許	都 市 計 画 費	街路樹更新事業	16,594,000
繰 越 明 許	都 市 計 画 費	都市公園施設整備事業	10,000,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目 \ 年度	7	6	増 減	増減率
[土 木 管 理 費]				
土 木 総 務 費	101,679,976	89,804,763	11,875,213	13.2
[道 路 橋 梁 費]				
道 路 橋 梁 総 務 費	309,506,783	335,584,384	△ 26,077,601	△ 7.8
[道 路 橋 梁 費]				
道 路 橋 梁 維 持 費	254,539,317	245,714,244	8,825,073	3.6
[道 路 橋 梁 費]				
道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	464,775,971	200,086,412	264,689,559	132.3
[道 路 橋 梁 費]				
交 通 安 全 施 設 整 備 費	45,546,296	45,537,439	8,857	0.0
[都 市 計 画 費]				
都 市 計 画 総 務 費	325,963,496	300,572,776	25,390,720	8.4
[都 市 計 画 費]				
街 路 事 業 費	107,201,000	107,245,000	△ 44,000	0.0
[都 市 計 画 費]				
都 市 再 開 発 費	1,113,627,527	1,024,754,342	88,873,185	8.7
[都 市 計 画 費]				
公 園 緑 地 費	801,646,409	784,418,858	17,227,551	2.2
[都 市 計 画 費]				
公 共 下 水 道 費	1,203,604,000	1,172,947,520	30,656,480	2.6
[住 宅 費]				
住 宅 管 理 費	223,677,870	229,949,380	△ 6,271,510	△ 2.7
[住 宅 費]				
公 営 住 宅 建 設 費	167,775,423	181,361,957	△ 13,586,534	△ 7.5

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％、人）

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費	624, 118, 477	583, 832, 631	40, 285, 846	6. 9
（給料支給職員数）	61	61		—
委 託 料	1, 217, 356, 428	872, 657, 204	344, 699, 224	39. 5
工 事 請 負 費	765, 496, 694	727, 240, 395	38, 256, 299	5. 3
公 有 財 産 購 入 費	578, 346, 263	211, 264, 718	367, 081, 545	173. 8
負担金、補助及び交付金	1, 237, 475, 867	1, 201, 376, 040	36, 099, 827	3. 0
補償、補填及び賠償金	135, 949, 123	313, 132, 200	△ 177, 183, 077	△ 56. 6
繰 出 金	430, 509, 365	636, 681, 091	△ 206, 171, 726	△ 32. 4

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
公 有 財 産 購 入 費 の 増	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費
委 託 料 の 増	第一跨線橋撤去工事委託料
繰 出 金 の 減	都市再開発事業特別会計繰出金
補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金 の 減	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償金

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
6	1,937,556,000	1,890,623,605		46,932,395	97.6
7	1,765,541,000	1,629,711,427	20,354,700	115,474,873	92.3
増減	△ 172,015,000	△ 260,912,178	20,354,700	68,542,478	△ 5.3

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰 越 明 許	消 防 費	防火水槽更新工事（岩ヶ平公園）	20,354,700

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[消 防 費] [常 備 消 防 費]	1,467,131,107	1,559,485,991	△ 92,354,884	△ 5.9
[消 防 費] [非 常 備 消 防 費]	28,906,621	63,353,496	△ 34,446,875	△ 54.4
[消 防 費] [災 害 対 策 費]	131,613,159	264,385,122	△ 132,771,963	△ 50.2

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費	1,241,839,130	1,247,411,076	△ 5,571,946	△ 0.4
(給料支給職員数)	128	128		—
需 用 費	58,613,528	68,990,074	△ 10,376,546	△ 15.0
委 託 料	105,695,321	435,507,731	△ 329,812,410	△ 75.7
工 事 請 負 費	101,836,350	20,595,190	81,241,160	394.5
備 品 購 入 費	46,643,265	60,659,492	△ 14,016,227	△ 23.1
負担金、補助及び交付金	44,410,312	30,324,549	14,085,763	46.5

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 減	防災行政無線システム更新等業務及び長期保守業務委託料

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
6	6,256,087,000	4,629,011,475	1,109,315,000	517,760,525	74.0
7	6,947,673,000	5,803,296,028	555,523,000	588,853,972	83.5
増減	691,586,000	1,174,284,553	△ 553,792,000	71,093,447	9.5

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰 越 明 許	小 学 校 費	小学校空調設備改修工事	140,273,000
繰 越 明 許	小 学 校 費	小学校トイレ・外装改修工事	414,290,000
繰 越 明 許	社 会 教 育 費	放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業	246,000
繰 越 明 許	保 健 体 育 費	市立体育館・青少年センターエレベータ部品交換工事	714,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[教 育 総 務 費] [事 務 局 費]	805,400,396	759,384,955	46,015,441	6.1
[教 育 総 務 費] [教 育 指 導 研 究 費]	717,306,251	312,477,128	404,829,123	129.6
[小 学 校 費] [学 校 管 理 費]	286,029,860	300,103,008	△ 14,073,148	△ 4.7
[小 学 校 費] [学 校 建 設 費]	687,662,340	264,874,430	422,787,910	159.6
[中 学 校 費] [学 校 管 理 費]	113,861,288	133,920,267	△ 20,058,979	△ 15.0
[中 学 校 費] [学 校 建 設 費]	262,231,144	99,579,880	162,651,264	著増
[幼 稚 園 費] [園 管 理 費]	253,146,038	246,908,253	6,237,785	2.5
[社 会 教 育 費] [社 会 教 育 総 務 費]	236,754,956	219,679,875	17,075,081	7.8
[社 会 教 育 費] [社 会 教 育 事 業 費]	154,303,965	158,663,226	△ 4,359,261	△ 2.7
[社 会 教 育 費] [青 少 年 対 策 費]	456,605,877	474,905,767	△ 18,299,890	△ 3.9
[社 会 教 育 費] [図 書 館 費]	175,691,594	169,537,468	6,154,126	3.6
[社 会 教 育 費] [市 民 会 館 費]	264,139,572	229,508,899	34,630,673	15.1
[保 健 体 育 費] [学 校 給 食 費]	768,992,936	725,821,346	43,171,590	5.9
[保 健 体 育 費] [体 育 施 設 費]	129,196,118	87,838,560	41,357,558	47.1

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％、人）

年度 節	7	6	増 減	増減率
人 件 費	2,170,606,735	2,011,306,515	159,300,220	7.9
（給料支給職員数）	116	116		—
需 用 費	712,756,760	713,174,020	△ 417,260	△ 0.1
委 託 料	953,863,357	888,748,745	65,114,612	7.3
工 事 請 負 費	1,102,475,846	439,725,000	662,750,846	150.7
備 品 購 入 費	444,738,080	122,109,098	322,628,982	264.2
扶 助 費	129,711,173	134,926,691	△ 5,215,518	△ 3.9

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	体育館空調設備設置工事（小学校）小中学校体育館空調設備整備工事
備 品 購 入 費 の 増	学習用タブレット端末
人 件 費 の 増	会計年度任用職員報酬等

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
6	12,000,000	2,108,700		9,891,300	17.6
7	10,000,000			10,000,000	
増減	△ 2,000,000	△ 2,108,700		108,700	105.4

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[公共施設災害復旧費] 社会教育施設災害復旧費		2,108,700	△ 2,108,700	皆減

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 節	7	6	増 減	増減率
工 事 請 負 費		2,108,700	△ 2,108,700	皆減

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	4,705,401,000	4,691,297,866		14,103,134	99.7
7	5,650,765,000	5,607,139,980		43,625,020	99.2
増減	945,364,000	915,842,114		29,521,886	96.9

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	7	6	増 減	増減率
[公 債 費] 元 金	5,362,750,519	4,428,352,613	934,397,906	21.1
[公 債 費] 利 子	244,389,045	262,944,769	△ 18,555,724	△ 7.1

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 節	7	6	増 減	増減率
償還金、利子及び割引料	5,607,139,564	4,691,297,382	915,842,182	19.5

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
6	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
7	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
増減					—

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 節	7	6	増 減	増減率
負担金、補助及び交付金	15,000	150,000	△ 135,000	—

(4) 予算流用及び予備費充用の状況

予算流用・予備費充用状況

(単位：件、円)

区 分 款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	予算の流用		予算の流用		増減件数/金額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費	7	4,065,000	1	34,000	6	4,031,000
総 務 費	170	326,071,000	143	131,119,000	27	194,952,000
民 生 費	165	77,046,000	131	68,781,000	34	8,265,000
衛 生 費	97	39,221,000	91	32,758,000	6	6,463,000
労 働 費	3	99,000	1	1,000	2	98,000
農林水産業費	4	1,863,000	3	156,000	1	1,707,000
商 工 費	19	1,877,000	20	1,496,000	△ 1	381,000
土 木 費	77	87,665,000	65	39,396,000	12	48,269,000
消 防 費	26	15,454,000	20	30,128,000	6	△ 14,674,000
教 育 費	243	119,490,000	166	37,548,000	77	81,942,000
災 害 復 旧 費			1	109,000	△ 1	△ 109,000
公 債 費						
諸 支 出 金						
合 計	811	672,851,000	642	341,526,000	169	331,325,000

(単位：件、円)

区 分 款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数/金額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費						
総 務 費	3	34,300,000	2	34,345,000	1	△ 45,000
民 生 費						
衛 生 費						
労 働 費						
農林水産業費						
商 工 費						
土 木 費						
消 防 費			14	4,444,000	△ 14	△ 4,444,000
教 育 費			1	3,745,000	△ 1	△ 3,745,000
災 害 復 旧 費						
公 債 費						
諸 支 出 金						
合 計	3	34,300,000	17	42,534,000	△ 14	△ 8,234,000

令和7年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用811件、6億7,285万円、充用3件、3,430万円である。
前年度と比べると流用は、169件の増、金額は3億3,133万円の増、充用は14件の減、金額は823万円の減となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 92 億 3,268 万円に対する決算額は、

歳入 93 億 9,032 万円 予算現額に対する割合 101.7% (前年度 98.7%)

歳出 91 億 2,751 万円 予算現額に対する割合 98.9% (前年度 96.7%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 6,281 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 1 億 5,296 万円 (1.7%) の増加、歳出は 7,155 万円 (0.8%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、県支出金 1 億 1,994 万円 (2.0%)、国民健康保険料 3,960 万円 (1.9%) などであり、歳出では、保険給付費 1 億 2,953 万円 (2.2%)、保険総務費 614 万円 (3.3%) などである。

また、前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、繰入金 1,327 万円 (1.5%) などであり、歳出では、国民健康保険事業費納付金 5,856 万円 (2.0%) などである。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 89.5% (現年度分 96.1%、滞納繰越分 40.2%) で、前年度の 87.5% に比べ 2.0 ポイント上昇している。

なお、令和 8 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 790 世帯 (対前年度比 99.1%) で、被保険者数は 1 万 5,251 人 (対前年度比 98.2%)、1 世帯当たりの保険料 (現年度分) は 19 万 2,431 円 (対前年度比 101.9%) となっている。

表-1

国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	1,913,000,000	2,382,387,482	2,136,144,466	29,770,939
使用料及び手数料	120,000	115,450	115,450	
国庫支出金	58,000			
県支出金	6,186,846,000	6,172,318,767	6,172,318,767	
財産収入	2,120,000	2,120,000	2,120,000	
繰入金	938,742,000	883,132,539	883,132,539	
繰越金	181,399,000	181,398,902	181,398,902	
諸収入	10,392,000	16,286,424	15,094,830	165,224
合 計	9,232,677,000	9,637,759,564	(D) 9,390,324,954	29,936,163

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	216,705,000	190,760,809	
保険給付費	5,980,167,000	5,934,022,170	
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,881,513,000	2,881,510,998	
保健事業費	94,677,000	77,264,388	
公 債 費	1,000		
諸 支 出 金	49,614,000	43,952,957	
予 備 費	10,000,000		
合 計	9,232,677,000	(D) 9,127,511,322	

会 計 款 別 決 算 状 況

入

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D	備 考
216,472,077	111.7	89.7	22.8	還付未済額 2,869,757 円
	96.2	100.0	0.0	督促手数料
	0.0	0.0	0.0	
	99.8	100.0	65.7	保険給付費等交付金（普通交付金）、都道府県繰入金（2号分）、保険者努力支援分等
	100.0	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	94.1	100.0	9.4	一般会計繰入金
	100.0	100.0	1.9	前年度歳計剰余金
1,026,370	145.3	92.7	0.2	一般被保険者延滞金等
217,498,447	101.7	97.4	100.0	還付未済額 2,869,757 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
25,944,191	88.0	12.0	2.1	人件費、住民情報系システム保守業務委託料、郵便料等
46,144,830	99.2	0.8	65.0	診療報酬保険者負担金、高額療養費等戻入未済額 980,977円
2,002	100.0	0.0	31.6	医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分
17,412,612	81.6	18.4	0.8	特定健康診査事業等委託料、健康診断助成事業補助金等
1,000		100.0		
5,661,043	88.6	11.4	0.5	令和6年度保険給付費等交付金返還金等
10,000,000		100.0		
105,165,678	98.9	1.1	100.0	戻入未済額 980,977円

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	2,136,144,466	22.8	2,096,548,796	22.7	39,595,670	1.9
使用料及び手数料	115,450	0.0	163,240	0.0	△ 47,790	△ 29.3
国 庫 支 出 金		0.0	58,000	0.0	△ 58,000	皆減
県 支 出 金	6,172,318,767	65.7	6,052,382,632	65.5	119,936,135	2.0
財 産 収 入	2,120,000	0.0	753,000	0.0	1,367,000	181.5
繰 入 金	883,132,539	9.4	896,398,638	9.7	△ 13,266,099	△ 1.5
繰 越 金	181,398,902	1.9	175,735,025	1.9	5,663,877	3.2
諸 収 入	15,094,830	0.2	15,320,786	0.2	△ 225,956	△ 1.5
合 計	9,390,324,954	100.0	9,237,360,117	100.0	152,964,837	1.7

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
保 険 総 務 費	190,760,809	2.1	184,618,778	2.0	6,142,031	3.3
保 険 給 付 費	5,934,022,170	65.0	5,804,491,671	64.1	129,530,499	2.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,881,510,998	31.6	2,940,074,231	32.5	△ 58,563,233	△ 2.0
保 健 事 業 費	77,264,388	0.8	78,322,848	0.9	△ 1,058,460	△ 1.4
諸 支 出 金	43,952,957	0.5	48,453,687	0.5	△ 4,500,730	△ 9.3
合 計	9,127,511,322	100.0	9,055,961,215	100.0	71,550,107	0.8

表－3

国民健康保険料収納状況

(単位：円、%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現 年 度 分	2,104,815,390	2,024,401,110	2,727,840	0	83,142,120	96.1
滞納繰越分	277,572,092	111,743,356	141,917	29,770,939	136,199,714	40.2
合 計	2,382,387,482	2,136,144,466	2,869,757	29,770,939	219,341,834	89.5

表－4

国民健康保険料滞納状況内訳表

(単位：件、円)

年 度 項 目	2年度以前	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合 計
件 数	239	93	158	278	488	1,048	2,304
未 納 額	32,034,592	12,194,460	19,087,303	26,977,541	45,763,901	80,414,280	216,472,077

(2) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 11 億 4,151 万円に対する決算額は、

歳入 7 億 3,807 万円 予算現額に対する割合 64.7% (前年度 87.0%)

歳出 6 億 7,701 万円 予算現額に対する割合 59.3% (前年度 85.2%)

で、歳入歳出差引残額 6,105 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 15 億 269 万円 (67.1%) の減少、歳出は 15 億 1,660 万円 (69.1%) の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 17 億 3,543 万円、市債 2 億 9,790 万円などであり、歳出では、公債費 14 億 3,618 万円、用地費 1 億 6,337 万円などである。

また、増加額の大きいものは、歳入では、財産収入 5 億 1,474 万円、繰越金 1,557 万円であり、歳出では、諸支出金 8,295 万円などである。

主な内訳は、歳入では、土地売払収入 6 億 2,974 万円、市有地使用料 6,119 万円、前年度歳計剰余金 4,712 万円となっている。歳出では、起債元金償還金 2 億 9,790 万円、一般会計繰出金 2 億 4,260 万円、用地取得費 9,210 万円などとなっている。

なお、令和 7 年度末の地方債残高は 0 円、土地保有面積は 3 万 7,955 m²である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
財産収入	495,609,000	629,738,563	629,738,563		127.1	100.0	85.3
繰 入 金	3,852,000						
繰 越 金	12,000	47,134,607	47,134,607		著増	100.0	6.4
諸 収 入	57,938,000	61,192,206	61,192,206		105.6	100.0	8.3
市 債	584,100,000						
合 計	1,141,511,000	738,065,376	(D) 738,065,376		64.7	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌年度繰越額	(C) 不 用 額	B/A	C/A	B/D
用 地 費	595,158,000	135,164,680		459,993,320	22.7	77.3	20.0
公 債 費	302,752,000	299,248,564		3,503,436	98.8	1.2	44.2
諸支出金	242,601,000	242,601,000			100.0		35.8
予 備 費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合 計	1,141,511,000	(D) 677,014,244		464,496,756	59.3	40.7	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
財産収入	629,738,563	85.3	115,000,000	5.1	514,738,563	447.6
繰 入 金			1,735,427,750	77.5	△ 1,735,427,750	皆減
繰 越 金	47,134,607	6.4	31,559,942	1.4	15,574,665	49.3
諸 収 入	61,192,206	8.3	60,863,262	2.7	328,944	0.5
市 債			297,900,000	13.3	△ 297,900,000	皆減
合 計	738,065,376	100.0	2,240,750,954	100.0	△ 1,502,685,578	△ 67.1

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
用 地 費	135,164,680	20.0	298,538,597	13.6	△ 163,373,917	△ 54.7
公 債 費	299,248,564	44.2	1,735,427,750	79.1	△ 1,436,179,186	△ 82.8
諸支出金	242,601,000	35.8	159,650,000	7.3	82,951,000	52.0
合 計	677,014,244	100.0	2,193,616,347	100.0	△ 1,516,602,103	△ 69.1

(3) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額 9 億 3,932 万円に対する決算額は、

歳入 9 億 3,309 万円 予算現額に対する割合 99.3% (前年度 99.1%)

歳出 7 億 6,439 万円 予算現額に対する割合 81.4% (前年度 52.4%)

で、歳入歳出差引額 1 億 6,870 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 1,627 万円 (14.2%) の増加、歳出は 3 億 3,243 万円 (77.0%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 2 億 3,183 万円、保留床処分金 8,202 万円、国庫支出金 1,110 万円などであり、歳出では、都市再開発事業費 2 億 5,041 万円、諸支出金 8,202 万円などである。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 2 億 617 万円、財産収入 329 万円であり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、一般会計繰入金 4 億 3,051 万円、繰越事業充当財源繰越金 3 億 2,502 万円、保留床処分金 8,202 万円などとなっている。歳出では、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費 2 億 2,107 万円、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償金 1 億 7,983 万円、一般会計繰出金 8,202 万円などとなっている。

収入未済額は、ラ・モール芦屋店舗賃料 524 万円、ラ・モール芦屋店舗管理費 195 万円である。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
保留床処分金	82,020,000	82,019,765	82,019,765		100.0	100.0	8.8
国庫支出金	31,067,000	31,067,000	31,067,000		100.0	100.0	3.3
財産収入	6,224,000	8,400,575	3,159,200	5,241,375	50.8	37.6	0.3
繰入金	494,311,000	430,509,365	430,509,365		87.1	100.0	46.1
繰越金	325,020,130	384,858,805	384,858,805		118.4	100.0	41.3
諸収入	681,000	3,435,320	1,480,600	1,954,720	217.4	43.1	0.2
合 計	939,323,130	940,290,830	(D) 933,094,735	7,196,095	99.3	99.2	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
都市再開発事業費	847,303,130	682,369,793	106,403,000	58,530,337	80.5	6.9	89.3
諸支出金	82,020,000	82,019,765		235			10.7
予備費	10,000,000			10,000,000		100.0	
合 計	939,323,130	(D) 764,389,558	106,403,000	68,530,572	81.4	7.3	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
保留床処分金	82,019,765	8.8			82,019,765	皆増
国庫支出金	31,067,000	3.3	19,966,000	2.5	11,101,000	55.6
財産収入	3,159,200	0.3	6,448,200	0.8	△ 3,289,000	△ 51.0
繰入金	430,509,365	46.1	636,681,091	77.9	△ 206,171,726	△ 32.4
繰越金	384,858,805	41.3	153,028,224	18.7	231,830,581	151.5
諸収入	1,480,600	0.2	698,480	0.1	782,120	112.0
合 計	933,094,735	100.0	816,821,995	100.0	116,272,740	14.2

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
都市再開発事業費	682,369,793	89.3	431,963,190	100.0	250,406,603	58.0
諸支出金	82,019,765	10.7			82,019,765	皆増
合 計	764,389,558	100.0	431,963,190	100.0	332,426,368	77.0

(4) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 5,950 万円に対する決算額は、

歳入 8,389 万円 予算現額に対する割合 141.0% (前年度 173.0%)

歳出 5,533 万円 予算現額に対する割合 93.0% (前年度 89.0%)

で、歳入歳出差引残額 2,856 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 431 万円 (5.4%) の増加、歳出は 1,440 万円 (35.2%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 384 万円、使用料及び手数料 59 万円であり、歳出では、駐車場事業費 1,440 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、諸収入 12 万円であり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、駐車場使用料 4,523 万円、前年度歳計剰余金 3,866 万円などとなっている。歳出では、J R 芦屋駅北駐車場維持管理業務委託料 2,612 万円、J R 芦屋駅北駐車場電気設備更新工事負担金 1,237 万円などとなっている。

なお、J R 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 154,956 台 (1 日平均 425 台) となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及 び手数料	43,699,000	45,234,955	45,234,955		103.5	100.0	53.9
繰入金	15,800,000						
繰越金	1,000	38,659,062	38,659,062		著増	100.0	46.1
合 計	59,500,000	83,894,017	(D) 83,894,017		141.0	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 事業費	58,500,000	55,331,207		3,168,793	94.6	5.4	100.0
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合 計	59,500,000	(D) 55,331,207		4,168,793	93.0	7.0	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
使用料及 び手数料	45,234,955	53.9	44,648,934	56.1	586,021	1.3
繰越金	38,659,062	46.1	34,820,347	43.8	3,838,715	11.0
諸収入			117,260	0.1	△ 117,260	皆減
合 計	83,894,017	100.0	79,586,541	100.0	4,307,476	5.4

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
駐車場 事業費	55,331,207	100.0	40,927,479	100.0	14,403,728	35.2
合 計	55,331,207	100.0	40,927,479	100.0	14,403,728	35.2

(5) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 107 億 2,640 万円に対する決算額は、

歳入 105 億 9,943 万円 予算現額に対する割合 98.8% (前年度 98.9%)

歳出 104 億 4,818 万円 予算現額に対する割合 97.4% (前年度 97.4%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 5,125 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 4 億 6,657 万円 (4.6%) の増加、歳出は 4 億 6,440 万円 (4.7%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、国庫支出金 1 億 969 万円、繰越金 9,317 万円、支払基金交付金 9,186 万円、繰入金 6,943 万円などであり、歳出では保険給付費 3 億 9,709 万円、基金積立金 5,069 万円などである。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、諸収入 3,443 万円などであり、歳出では、諸支出金 958 万円である。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 98.9% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 38.9%) で、現年度分は前年度と同じ収納率となり、滞納繰越分は前年度の 27.1% と比べ 11.8 ポイント上昇している。

なお、令和 8 年 3 月 31 日現在の第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 9,421 人 (対前年度比 101.2%) で、そのうち 6,492 人 (対前年度比 103.5%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳の医療保険加入者) のうち 100 人 (対前年度比 111.1%) が要介護者の認定を受けている。

表-1

介 護 保 険 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 険 料	2,253,372,000	2,436,307,261	2,411,692,715	4,547,900
使用料及び手数料	52,000	37,500	37,500	
国 庫 支 出 金	2,379,013,000	2,286,872,918	2,286,872,918	
支 払 基 金 交 付 金	2,740,408,000	2,690,954,000	2,690,954,000	
県 支 出 金	1,454,616,000	1,439,849,660	1,439,849,660	
財 産 収 入	6,283,000	5,902,678	5,902,678	
繰 入 金	1,742,089,000	1,612,427,095	1,612,427,095	
繰 越 金	149,086,000	149,085,619	149,085,619	
諸 収 入	1,485,000	2,671,777	2,610,705	
合 計	10,726,404,000	10,624,108,508	(D) 10,599,432,890	4,547,900

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	309,795,000	267,809,366	
保 険 給 付 費	9,627,975,000	9,462,257,196	
地域支援事業費	579,844,000	521,031,302	
基 金 積 立 金	80,826,000	80,826,000	
諸 支 出 金	117,964,000	116,253,420	
予 備 費	10,000,000		
合 計	10,726,404,000	(D) 10,448,177,284	

会 計 款 別 決 算 状 況

入

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D	備 考
20,066,646	107.0	99.0	22.8	還付未済額 1,713,470 円
	72.1	100.0	0.0	督促手数料
	96.1	100.0	21.6	介護給付費負担金、調整交付金等
	98.2	100.0	25.4	介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金
	99.0	100.0	13.6	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
	93.9	100.0	0.0	介護給付費準備基金積立金利子
	92.6	100.0	15.2	一般会計繰入金
	100.0	100.0	1.4	前年度歳計剰余金
61,072	175.8	97.7	0.0	第1号被保険者延滞金等
20,127,718	98.8	99.8	100.0	還付未済額 1,713,470 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
41,985,634	86.4	13.6	2.5	人件費、介護保険システム関係経費等
165,717,804	98.3	1.7	90.6	居宅介護サービス給付費負担金等
58,812,698	89.9	10.1	5.0	介護予防・生活支援サービス事業費負担金等
	100.0		0.8	介護給付費準備基金積立金
1,710,580	98.5	1.5	1.1	介護給付費国庫負担金返還金等
10,000,000		100.0	0.0	
278,226,716	97.4	2.6	100.0	

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
介 護 保 険 料	2,411,692,715	22.8	2,347,783,371	23.2	63,909,344	2.7
使用料及び手数料	37,500	0.0	49,210	0.0	△ 11,710	△ 23.8
国 庫 支 出 金	2,286,872,918	21.6	2,177,179,956	21.5	109,692,962	5.0
支 払 基 金 交 付 金	2,690,954,000	25.4	2,599,096,778	25.6	91,857,222	3.5
県 支 出 金	1,439,849,660	13.6	1,370,609,512	13.5	69,240,148	5.1
財 産 収 入	5,902,678	0.0	2,182,883	0.0	3,719,795	170.4
繰 入 金	1,612,427,095	15.2	1,543,000,749	15.2	69,426,346	4.5
繰 越 金	149,085,619	1.4	55,914,966	0.6	93,170,653	166.6
諸 収 入	2,610,705	0.0	37,044,411	0.4	△ 34,433,706	△ 93.0
合 計	10,599,432,890	100.0	10,132,861,836	100.0	466,571,054	4.6

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
総 務 費	267,809,366	2.5	251,792,818	2.5	16,016,548	6.4
保 険 給 付 費	9,462,257,196	90.6	9,065,162,254	90.8	397,094,942	4.4
地 域 支 援 事 業 費	521,031,302	5.0	510,842,965	5.1	10,188,337	2.0
基 金 積 立 金	80,826,000	0.8	30,141,000	0.3	50,685,000	168.2
諸 支 出 金	116,253,420	1.1	125,837,180	1.3	△ 9,583,760	△ 7.6
合 計	10,448,177,284	100.0	9,983,776,217	100.0	464,401,067	4.7

表－3

介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円、%)

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	A- (B-C)-D	(B-C)/A
		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	2,066,362,940	2,067,754,650	1,391,710			100.0
	普通徴収	343,028,990	333,474,110	321,760		9,876,640	97.1
	計	2,409,391,930	2,401,228,760	1,713,470		9,876,640	99.6
滞 納 繰 越 分		26,915,331	10,463,955		4,547,900	11,903,476	38.9
合 計		2,436,307,261	2,411,692,715	1,713,470	4,547,900	21,780,116	98.9

表－4

介 護 保 険 料 滞 納 状 況 内 訳 表

(単位：円、件)

年度 項目	2年度以前	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
件 数	51	30	45	73	160	253	612
未納額	1,532,714	1,044,531	1,527,802	2,393,109	5,405,320	8,163,170	20,066,646

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 31 億 8,800 万円に対する決算額は、

歳入 30 億 5,949 万円 予算現額に対する割合 96.0% (前年度 100.7%)

歳出 29 億 1,806 万円 予算現額に対する割合 91.5% (前年度 95.9%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 4,143 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 1 億 7,591 万円 (6.1%) の増加、歳出は 1 億 7,172 万円 (6.3%) の増加となっている。

前年度に比べ、増加額の大きなものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 1 億 5,178 万円 (6.3%) などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 7,605 万円 (6.5%) などである。

また、前年度に比べ減少しているものは、歳入では、繰入金 427 万円 (1.2%) であり、歳出では、総務費 559 万円 (14.9%) である。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、令和 8 年 3 月 31 日現在の加入者は 17,450 人 (1 割負担 9,870 人・2 割負担 4,419 人・3 割負担 3,161 人) で、前年度に比べ 365 人 (2.1%) 増加している。

保険料の収納状況は表-4 のとおりで、収納率は 99.3% (現年度分 99.5%・滞納繰越分 64.6%) で、現年度分は前年度の 99.6% に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は前年度の 61.7% に比べ 2.9 ポイント上昇している。

表－1

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	2,799,703,000	2,587,670,988	2,571,435,841	200,307
使用料及び手数料	6,000	2,400	2,400	
繰 入 金	373,504,000	337,819,429	337,819,429	
繰 越 金	1,000	137,243,277	137,243,277	
諸 収 入	14,786,000	12,993,595	12,993,595	
合 計	3,188,000,000	3,075,729,689	(D) 3,059,494,542	200,307

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	40,797,000	31,833,798	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,142,103,000	2,883,145,580	
諸 支 出 金	4,100,000	3,078,876	
予 備 費	1,000,000		
合 計	3,188,000,000	(D) 2,918,058,254	

特別会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
16,034,840	91.8	99.4	84.1	還付未済額 1,396,066 円
	40.0	100.0		督促手数料
	90.4	100.0	11.0	一般会計繰入金
	著増	100.0	4.5	前年度歳計剰余金
	87.9	100.0	0.4	兵庫県広域連合派遣職員給与費負担金等
16,034,840	96.0	99.5	100.0	還付未済額 1,396,066 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
8,963,202	78.0	22.0	1.1	会計年度任用職員報酬等、郵便料、住民情報系システム保守業務委託料等
258,957,420	91.8	8.2	98.8	兵庫県後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
1,021,124	75.1	24.9	0.1	過年度分保険料過誤納還付金等
1,000,000		100.0		
269,941,746	91.5	8.5	100.0	

表－2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	2,571,435,841	84.1	2,419,656,780	83.9	151,779,061	6.3
使用料及び手数料	2,400	0.0	7,540	0.0	△ 5,140	△ 68.2
繰 入 金	337,819,429	11.0	342,085,611	11.9	△ 4,266,182	△ 1.2
繰 越 金	137,243,277	4.5	110,662,578	3.8	26,580,699	24.0
諸 収 入	12,993,595	0.4	11,171,177	0.4	1,822,418	16.3
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,059,494,542	100.0	2,883,583,686	100.0	175,910,856	6.1

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
総 務 費	31,833,798	1.1	37,426,494	1.3	△ 5,592,696	△ 14.9
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	2,883,145,580	98.8	2,707,099,206	98.6	176,046,374	6.5
諸 支 出 金	3,078,876	0.1	1,814,709	0.1	1,264,167	69.7
合 計	2,918,058,254	100.0	2,746,340,409	100.0	171,717,845	6.3

表－3

後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人、％)

負担割合	1 割負担			2 割負担	3 割負担			合 計
所得区分	低所得		一 般	一 般	現役並み所得			
	I	II			I	II	III	
6年度	3,012	3,583	3,341	4,115	1,706	427	901	17,085
7年度	2,912	3,644	3,314	4,419	1,766	472	923	17,450
前年度比	96.7	101.7	99.2	107.4	103.5	110.5	102.4	102.1

表－4

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円、％)

区 分		(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	776,016,837	776,865,478	848,641	0	0	100.0
	普通徴収	1,799,439,822	1,786,678,398	541,428	0	13,302,852	99.3
	計	2,575,456,659	2,563,543,876	1,390,069	0	13,302,852	99.5
滞納繰越分		12,214,329	7,891,965	5,997	200,307	4,128,054	64.6
合 計		2,587,670,988	2,571,435,841	1,396,066	200,307	17,430,906	99.3

4 財産区共有財産会計

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 4,170 万円に対する決算額は、

歳入 4,349 万円 予算現額に対する割合 104.3 % (前年度 94.2%)

歳出 3,110 万円 予算現額に対する割合 74.6% (前年度 38.0%)

で、歳入歳出差引残額 1,239 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 995 万円 (18.6%) の減少、歳出は 957 万円 (44.4%) の増加となっている。

前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 700 万円、繰越金 503 万円であり、歳出では、減少したものはなかった。

また、前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、財産収入 149 万円などであり、歳出では、財産区総務費 957 万円である。

主な内訳は、歳入では、繰越事業充当財源繰越金 3,170 万円、一時貸付貸付料 403 万円、鉄塔敷地貸付料 349 万円などである。歳出では、奥山落石防護網改修工事 2,519 万円、山車維持管理助成金 150 万円、除草・樹木剪定等業務委託料 131 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	7,998,000	10,984,714	10,984,714		137.3	100.0	25.2
繰入金	2,000,000						
繰越金	31,701,000	31,913,514	31,913,514		100.7	100.0	73.4
諸収入	1,000	591,784	591,784				1.4
合 計	41,700,000	43,490,012	(D) 43,490,012		104.3	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	41,400,000	31,095,461		10,304,539	75.1	24.9	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合 計	41,700,000	(D) 31,095,461		10,604,539	74.6	25.4	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	10,984,714	25.2	9,496,983	17.8	1,487,731	15.7
繰入金			7,000,000	13.1	△ 7,000,000	皆減
繰越金	31,913,514	73.4	36,945,624	69.1	△ 5,032,110	△ 13.6
諸収入	591,784	1.4			591,784	皆増
合 計	43,490,012	100.0	53,442,607	100.0	△ 9,952,595	△ 18.6

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	31,095,461	100.0	21,529,093	100.0	9,566,368	44.4
合 計	31,095,461	100.0	21,529,093	100.0	9,566,368	44.4

(2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 250 万円に対する決算額は、

歳入 191 万円 予算現額に対する割合 76.5% (前年度 86.1%)

歳出 144 万円 予算現額に対する割合 57.7% (前年度 81.8%)

で、歳入歳出差引残額 47 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 110 万円 (36.5%) の減少、歳出は 142 万円 (49.6%) の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、財産収入 81 万円、繰入金 50 万円などであり、歳出では、財産区総務費 142 万円である。

また、前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、諸収入 14 万円などであり、歳出では、増加したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、積立金取りくずし 100 万円、六甲無線中継所 (陸上自衛隊) 敷地貸付収入 29 万円、その他土地貸付収入 24 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
財産収入	498,000	600,576	600,576		120.6	100.0	31.4
繰入金	2,000,000	1,000,000	1,000,000		50.0	100.0	52.3
繰越金	1,000	150,640	150,640		著増	100.0	7.9
諸収入	1,000	162,010	162,010		著増	100.0	8.4
合 計	2,500,000	1,913,226	(D) 1,913,226		76.5	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	不 用 額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	2,300,000	1,442,880		857,120	62.7	37.3	100.0
予 備 費	200,000			200,000		100.0	
合 計	2,500,000	(D) 1,442,880		1,057,120	57.7	42.3	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
財産収入	600,576	31.4	1,408,593	46.8	△ 808,017	△ 57.4
繰入金	1,000,000	52.3	1,500,000	49.8	△ 500,000	△ 33.3
繰越金	150,640	7.9	85,092	2.8	65,548	77.0
諸収入	162,010	8.4	18,980	0.6	143,030	753.6
合 計	1,913,226	100.0	3,012,665	100.0	△ 1,099,439	△ 36.5

歳 出 (単位：円、%)

款 別	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
財産区 総務費	1,442,880	100.0	2,862,025	100.0	△ 1,419,145	△ 49.6
合 計	1,442,880	100.0	2,862,025	100.0	△ 1,419,145	△ 49.6

5 市有財産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の減少は、行政財産から普通財産へ変更のためなどによるものである。

普通財産（土地）の当年度中の増加は、行政財産から普通財産へ変更のためなどによるものである。

区 分	土 地			
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2, 224, 720. 35		2, 224, 720. 35	△ 1, 975. 84
普通財産	229, 798. 23		229, 798. 23	1, 786. 80
合 計	2, 454, 518. 58		2, 454, 518. 58	△ 189. 04

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。

行政財産（建物）の当年度中の減少は、行政財産から普通財産へ変更のためなどによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の増加は、行政財産から普通財産へ変更のためなどによるものである。

（単位：㎡）

	建 物				
決算年度末現在高	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2, 222, 744. 51	338, 773. 46		338, 773. 46	△ 1, 121. 55	337, 651. 91
231, 585. 03	5, 165. 40		5, 165. 40	911. 57	6, 076. 97
2, 454, 329. 54	343, 938. 86		343, 938. 86	△ 209. 98	343, 728. 88

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所 有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産 なし

④ 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71		58.71		58.71
地 役 権	178.75		178.75		178.75
合 計	237.46		237.46		237.46

⑤ 無体財産権 なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券は、当年度中に株式会社ジェイコムウエストの株が減少し、年度末現在高は5,141万円である。

⑦ 出資による権利

出資による権利は、阪神水道企業団への出資金が決算年度中に1,681万円減少したことなどにより、年度末現在高は72億8,241万円となっている。

また、出納整理期間中の増減はなく、令和8年5月31日現在の総額も同様である。

出資先は16団体である。

（２）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが81点、減少したものが34点で差し引き47点の増加で、年度末現在高は2,794点となっている。異動の主なものはコンピュータ類や絵画などである。

(3) 債権

債権は3種類、年度末現在高は28億5,138万円で、前年度と比較し9,402万円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額
			増	減	増 減	
市民税特別徴収	6年度	1,403,245		1,403,245	△ 1,403,245	
	7年度		1,444,929		1,444,929	1,444,929
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	4,650		1,550	△ 1,550	3,100
	利 子	186		93	△ 93	93
合 計		1,408,081	1,444,929	1,404,888	40,041	1,448,122

(4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債券等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は218億9,617万円となり、前年度末現在高224億7,378万円と比較して、総額で5億7,762万円減少した。さらに、出納整理期間中に19億2,598万円増加したことにより、出納整理期間後の現在高は、238億2,215万円となっている。

基 金 名		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中
			前年度出納整理期間中
財 政 基 金		13,547,985	997,725
減 債 基 金		2,440,628	△ 1,726,873
特 定 目 的 基 金	退 職 手 当 基 金	194,975	338
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,462,164	30,651
	友 愛 基 金	155,653	1,633
	市 民 文 化 振 興 基 金	76,193	2,014
	緑 化 基 金	137,180	6,285
	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	106,674	△ 503
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	238,871	8,411
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	280,778	9,485
	環 境 保 全 基 金	52,866	4,290
	1.17あしやフェニックス基金	19,056	373
	西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412	
	大 学 等 入 学 支 援 基 金	89,725	1,594
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 基 金	132,671	40,100
	教 育 振 興 基 金	19,126	9,170
	無 電 柱 化 推 進 基 金	55,734	6,796
定 額	美 術 品 等 取 得 基 金	200,000	
	土 地 開 発 基 金	330,000	
国民健康保険事業特別会計基金		434,548	753
介 護 給 付 費 準 備 基 金		1,260,545	30,141
合 計		22,473,784	△ 577,617

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	14,545,710	1,686,177	16,231,887
	713,755	3,475	717,230
	195,313	951	196,264
	2,492,815	61,540	2,554,355
	157,286	2,345	159,631
	78,207	3,981	82,188
	143,465	12,808	156,273
	106,171	397	106,568
	247,282	△ 369	246,913
	290,263	9,476	299,739
	57,156	6,875	64,031
	19,429	839	20,268
	238,412		238,412
	91,319	△ 475	90,844
	172,771	25,734	198,505
	28,296	28,545	56,841
	62,530	735	63,265
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	435,301	2,120	437,421
	1,290,686	80,826	1,371,512
	21,896,167	1,925,980	23,822,147

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高
山 林	2,488,853.57		2,488,853.57		2,488,853.57
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,491,310.30		2,491,310.30		2,491,310.30

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高
所 有	2,488,853.57		2,488,853.57		2,488,853.57

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減		決算年度末 現 在 高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
定 期 性 預 金	70,000			70,000
普 通 預 金	21,222	△ 7,000	10,000	24,222
債 権	70,000		△ 10,000	60,000
合 計	161,222	△ 7,000		154,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高
山 林	654,493.21		654,493.21		654,493.21
宅 地					
合 計	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高
木 造					
非木造					
合計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積				
	前年度末 現 在 高	更 正	更 正 後 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高
所 有	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減	出納整理期間 中の積み立 て、取り崩し による増減額	決算年度末 現 在 高
		前年度の出納整理 期間中増減、当該 年度中の増減		
定 期 預 金	30,000	△ 10,000		20,000
普 通 預 金	9,756	△ 1,500	△ 1,000	7,256
債 権		10,000		10,000
合 計	39,756	△ 1,500	△ 1,000	37,256

6 定額運用基金運用状況

(1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円、点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数	51		
	価格	198,727,000		
合 計	200,000,000			

(単位：円、点)

区 分		当 年 度 中 運 用 状 況			(A)+(B)-(C)
		減 少 額 (C)			当年度末現在高
		基 金 取 崩 額	美術品購入支払額	美 術 品 売 払 額	(基金の内訳)
預 金					1,273,000
美術品	品数				51
	価格				198,727,000
合 計					200,000,000

(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は3億3,000万円で、前年と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、増加額及び減少額ともに皆無であったため当年度末現在高、（基金の内訳）は現金3億3,000万円のみとなっている。

(単位：円、㎡)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸 付 額
預 金	330,000,000					
土 地	面積					
	価格					
貸付金						
合 計	330,000,000					

(単位：円、㎡)

区 分		当 年 度 中 運 用 状 況					(A)+(B)-(C)
		減 少 額 (C)					当年度末現在高 (基金の内訳)
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸 付 額	貸付金償還額	
預 金							330,000,000
土 地	面積						
	価格						
貸付金							
合 計							330,000,000

7 むすび

令和7年度は、景気は緩やかな回復基調を維持するものの、食料品をはじめとする身近な物価の上昇が続き、市民生活や事業者に大きな影響を及ぼした。また、市の歳出においても物価の上昇に加え、扶助費の上昇の影響を引き続き受けた。

このような中、市は、「世界で一番住みたい街、芦屋」の実現に向け、「子育て・教育」「福祉・防災」「みらいの都市づくり」を重点分野に据え、持続可能なまちづくりを進める予算を編成、執行し、また、物価高騰への対策のため、国・県の交付金などを活用し物価高対応子育て応援手当の支給や就学前施設の給食費の軽減など子育て世帯の負担軽減を図るとともに、小中学校体育館への空調設備設置工事や防犯カメラの更新など教育環境の向上に積極的に取り組まれた。また、高齢化率が3割を超える本市において、高齢者が「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」の実現に向けて高齢者施策や福祉施策の充実を図るとともに、J R芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業の推進など都市機能の強化にも引き続き取り組まれた。

令和7年度決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字であった。その中で、子育て支援の拡充や教育環境の向上、高齢者・障害者福祉の充実など市民サービスの維持・向上に努めるとともに、持続可能なまちづくりに積極的に取り組まれた。

一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを連結した歳入決算額は742億7,869万円、歳出決算額は721億5,842万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は21億2,027万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億1,751万円を除いた実質収支額は16億276万円の黒字となった。

まず、**一般会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は494億2,898万円、歳出決算額は481億3,540万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は12億9,358万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4億1,111万円を除いた実質収支額は8億8,247万円となった。

決算規模を前年度と比較すると、歳入で12億2,773万円（2.5%）増加、歳出で19億6,604万円（4.3%）増加した。

歳入の内訳については、款別の歳入全体に対する構成比率は市税が51.9%（前年度

54.0%) で最も大きく、以下、国庫支出金が 16.3% (同 13.8%)、県支出金が 5.7% (同 5.3%)、地方消費税交付金が 4.6% (同 4.4%)、繰越金が 4.1% (同 4.3%)、諸収入が 3.4% (同 3.0%) などの順となった。

前年度に対する増減の内訳では、市税が 256 億 5,447 万円で前年度に比べて 3 億 5,820 万円 (1.4%) 減少している。これは、令和 6 年中の株式等に係る譲渡所得の減少により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて減少したことが主な要因である。また、市債が 14 億 6,300 万円で前年度に比べて 6 億 2,510 万円 (74.5%) 増加している。主な要因は、小中学校体育館への空調設備設置工事など教育施設整備に係る起債の増加によるものである。

一方、繰入金が 4 億 7,772 万円で前年度に比べて 14 億 9,430 万円 (75.8%) 大幅に減少している。その主な要因は、前年度に実施した減債基金取りくずしの減少によるものである。また、地方特例交付金が 5,853 万円で前年度に比べて 3 億 9,515 万円 (87.1%) 減少している。これは令和 6 年度に実施された経済対策である定額減税の実施に伴う補填の縮小によるものである。その他、繰越金が 20 億 3,189 万円で前年度に比べて 4,339 万円 (2.1%) 減少した。

財源構成は、市税、使用料及び手数料などの自主財源の割合が 65.7% (前年度 69.6%)、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が 34.3% (前年度 30.4%) となった。

なお、市税の徴収率については、現年度分が 99.4%、滞納繰越分を含めた全体では 97.5% となり、前年度 (97.7%) に比べて 0.2 ポイント低下しているものの、引き続き高い収納率を維持しており、収納確保に努められた。

歳出の内訳については、款別の歳出全体に対する構成比率は民生費が 38.6% (前年度 37.8%) で最も大きく、以下、総務費 13.0% (同 16.0%)、教育費 12.1% (同 10.0%)、公債費 11.6% (同 10.2%)、土木費 10.6% (同 10.2%)、衛生費 9.1% (同 10.4%) などの順となった。節別の構成比率でみると、扶助費が 20.0% (同 18.8%) が最も大きく、以下、人件費 19.8% (前年度 19.6%)、委託料 14.1% (同 13.9%)、償還金・利子及び割引料 12.3% (同 11.1%)、負担金・補助及び交付金 10.3% (同 10.7%)、繰出金 6.8% (同 11.2%) などの順となった。

前年度に対する款別の増減の内訳では、教育費が 58 億 330 万円で前年度に比べて 11 億 7,428 万円 (25.4%) 増加しているが、これは小中学校体育館への空調設備設置工事等の増加が主な要因である。また民生費が 185 億 7,173 万円で前年度に比べて 11 億 3,641 万円 (6.5%) 増加した。これは介護給付費・訓練等給付費の増加などが主な要因である。また公債費が 56 億 714 万円で前年度に比べて 9 億 1,584 万円 (19.5%) 増加している。これは元金償還金の増加が主な要因である。その他、土木費が 51 億 2,418 万円で前年度に比べて 4 億 1,754 万円 (8.5%) 増加した。これは J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業費の増加などが主な要因である。

一方、総務費が 62 億 5,998 万円で前年度に比べて 11 億 2,392 万円 (15.2%) 減少した。これは前年度の公共用地取得費特別会計繰出金の減少などが主な要因である。また衛生費が 43 億 6,499 万円で前年度に比べて 4 億 3,742 万円 (9.1%) 減少した。これは市立芦屋病院事業助成費貸付金の減少などが主な要因である。

節別の増減の内訳では、扶助費が 96 億 2,187 万円で前年度に比べて 9 億 6,821 万円 (11.2%) 増加している。これは介護給付費・訓練等給付費の増加などが主な要因である。また積立金が 19 億 5,567 万円で前年度に比べて 7 億 9,031 万円 (67.8%) 増加している。これは財政基金積立金の増加などが主な要因である。その他、償還金・利子及び割引料が 59 億 1,003 万円で前年度に比べて 7 億 7,519 万円 (15.1%) 増加している。これは公債費の元金償還金の増加などが主な要因である。

一方、繰出金が 32 億 6,389 万円で前年度に比べて 18 億 8,971 万円 (36.7%) 減少している。これは前年度の公共用地取得費特別会計繰出金の減少などが主な要因である。また貸付金が 3 億 8,715 万円で前年度に比べて 4 億 1,519 万円 (51.7%) 減少した。これは市立芦屋病院事業助成費貸付金の減少などが主な要因である。その他、補償・補填及び賠償金が 1 億 4,360 万円で前年度に比べて 1 億 9,190 万円 (57.2%) 減少している。これは、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償金の減少などが主な要因である。

次に**特別会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は 248 億 431 万円で前年度より 5 億 8,666 万円減少し、歳出決算額は 239 億 9,048 万円で前年度より 4 億 6,210 万円減少した。

主なもののうち国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は 93 億 9,032 万円で前年度に

比べて 1 億 5,296 万円 (1.7%) 増加し、歳出決算額は 91 億 2,751 万円で前年度に比べて 7,155 万円 (0.8%) 増加した。介護保険事業特別会計の歳入決算額は 105 億 9,943 万円で前年度に比べて 4 億 6,657 万円 (4.6%) 増加し、歳出決算額は 104 億 4,818 万円で前年度に比べて 4 億 6,440 万円 (4.6%) 増加した。後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は 30 億 5,949 万円で前年度に比べて 1 億 7,591 万円 (6.1%) 増加し、歳出決算額は 29 億 1,806 万円で前年度に比べて 1 億 7,172 万円 (6.3%) 増加した。

次に**財産区共有財産会計**の状況については、歳入決算額が 4,540 万円で前年度より 1,105 万円減少し、歳出決算額が 3,254 万円で前年度より 815 万円増加した。

市債残高は一般会計が 382 億 9,186 万円となり、前年度より 38 億 9,975 万円減少した。特別会計は 0 円となり、前年度より 2 億 9,790 万円減少した。合計では 382 億 9,186 万円となり、前年度より 41 億 9,765 万円減少した。

不納欠損額は一般会計 2,556 万円で前年度より 89 万円増加した。特別会計 3,468 万円で前年度より 1,255 万円増加した。

収入未済額は一般会計 7 億 9,849 万円で前年度より 1,503 万円増加した。特別会計 2 億 6,086 万円で前年度より 5,832 万円減少した。

不用額は一般会計 32 億 7,405 万円で前年度より 1 億 4,548 万円増加した。特別会計 11 億 9,053 万円で前年度より 2 億 1,172 万円増加した。財産区共有財産会計 1,166 万円で前年度より 753 万円増加した。

主な**財政指標**のうち、財政力指数については 1.090 で、前年度と比べ 0.006 ポイント下落（悪化）した。経常収支比率については 98.4%で、前年度と比べ 5.7 ポイント上昇（悪化）した。また、実質公債費比率は 9.7%で前年度より 1.3 ポイント上昇（悪化）した。一方、将来負担比率は 3.5%で前年度より 27.0 ポイント低下（好転）した。なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも赤字が生じておらず、資金不足比率についても各公営企業において資金不足額は生じていない。

以上が令和 7 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の決算概要である。

歳入については、本市の基幹収入である市税収入は、前年度と比べて 3 億 5,820 万円の減少となった。これは株式等に係る譲渡所得の減少による個人市民税の減少が主な要因で

あり、株式市場の動向に左右されやすい歳入構造の課題が改めて浮き彫りとなった。また、近年はふるさと寄附による市民税の減税額が徐々に増加しており、特に本市は地方交付税による減税額に対する補填がないため今後も大きい影響を受けられる。また、長期的には少子化による生産年齢人口の減少に伴い市税収入は減少傾向となる可能性が高い。

一方、歳出については、社会保障関係経費や子ども・子育て関係経費等民生費の増加や人件費、物価の上昇による費用の増加が今後も予想される。また、喫緊の課題である少子高齢化・人口減少、環境問題への対策、DXの推進等への対応、さらにJR芦屋駅南地区市街地再開発事業費や環境処理センターのごみ処理施設をはじめとする公共施設の更新や長寿命化に係る経費など多額の投資的経費の支出が予想され、今後財政運営は厳しさを増すことが予想される。特に、令和7年度は経常収支比率が98.4%と高水準となっており、財政の硬直化が進んでいることに留意が必要である。また、実質公債費比率についても上昇傾向にあり、公債費負担の増大が財政運営に与える影響を注視していく必要がある。

今後も財政的な厳しさが増すことが予測されるが、単に歳出を抑制するだけでなく、子育て支援の充実や市民の健康増進・介護予防の促進など将来の財政負担を軽減する「人への投資」を積極的に推進するとともに、それを担う職員の確保と育成にも前向きに取り組まれない。少子化対策としての子育て環境の整備は将来の担い手となる人口の確保につながり、健康増進・介護予防の充実には医療・介護給付費の増大抑制に資するものであり、いずれも中長期的な財政基盤の安定に寄与するものである。また、多様な財源の確保や事業の不断の見直しを行い、限られた財源を真に必要な施策へ重点的に配分することで市民サービスの維持・向上を図りながら、業務の効率化と内部統制の徹底に努め、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供ができるよう、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を維持されたい。

令和8年度は第5次芦屋市総合計画の後期基本計画の初年度にあたり、本市のまちづくりの最上位指針となる計画の始まりの年となるため、「学び」「文化」「協働」の3つの要素を重視し、各種施策すべてに共通する観点として取り組み、「人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市」の実現に向けての施策を着実に推進していただきたい。

以 上